

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第18期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年3月期	第15期 平成19年3月期	第16期 平成20年3月期	第17期 平成21年3月期	第18期 平成22年3月期
売上高(千円)	30,040,166	44,152,751	50,192,701	53,957,164	56,634,908
経常利益(千円)	3,455,058	853,667	1,909,519	994,740	627,607
当期純利益又は純損失() (千円)	1,438,293	1,883,013	537,334	149,415	1,755,428
純資産額(千円)	19,625,979	15,914,842	16,545,050	14,499,844	12,985,625
総資産額(千円)	31,595,780	39,442,160	36,174,279	30,496,418	29,963,224
1株当たり純資産額(円)	16,453.84	12,797.62	12,612.00	11,634.84	10,327.22
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()(円)	1,174.67	1,581.81	451.38	127.19	1,529.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1,174.53	-	430.05	-	-
自己資本比率(%)	62.1	38.6	41.5	43.8	39.6
自己資本利益率(%)	8.3	-	3.6	-	-
株価収益率(倍)	36.4	-	22.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,970,659	1,371,764	6,112,226	4,500,936	4,436,504
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,041,748	13,978,639	344,254	766,133	6,311,893
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	236,192	12,739,964	3,944,200	3,351,213	406,412
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,679,435	8,065,471	10,614,234	10,649,135	8,340,635
従業員数(人)	415	405	289	276	235
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(87)	(63)	(40)	(33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第15期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第15期、第17期及び第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年3月期	第15期 平成19年3月期	第16期 平成20年3月期	第17期 平成21年3月期	第18期 平成22年3月期
売上高(千円)	10,293,960	8,307,185	6,820,443	6,005,394	4,850,602
経常利益(千円)	4,338,235	1,952,150	1,092,496	1,686,454	632,184
当期純利益又は純損失() (千円)	2,659,097	5,144,092	1,460,613	867,710	1,438,615
資本金(千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数(株)	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000
純資産額(千円)	21,560,650	14,054,427	12,078,302	12,200,366	13,346,714
総資産額(千円)	24,810,715	21,016,579	14,922,471	13,626,056	16,836,376
1株当たり純資産額(円)	18,079.04	11,806.28	10,146.25	10,627.03	11,625.55
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	100 (50)
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額()(円)	2,199.49	4,321.24	1,226.97	738.64	1,253.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	2,199.25	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	66.9	80.9	89.5	79.3
自己資本利益率(%)	14.1	-	-	7.1	11.3
株価収益率(倍)	19.4	-	-	9.7	8.8
配当性向(%)	4.5	-	-	13.5	8.0
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	88 (15)	93 (16)	81 (18)	72 (16)	101 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第15期及び第16期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第15期及び第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第17期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成4年10月	コンピュータおよび通信ネットワークを使っての音楽事業を目的として、京都市中京区に資本金1,000万円で株式会社フェイスを設立
平成6年10月	東京都港区赤坂に東京オフィスを開設
平成12年8月	本社を京都市中京区烏丸通御池に移転し、東京オフィスを東京都港区浜松町に移転
平成13年9月	JASDAQ(店頭)市場に上場
平成14年5月	米国でのコンテンツ配信を展開するため、米国にFaith West Inc.を設立
平成14年8月	フランスのDigiplug S.A.S.の株式を取得し、子会社化
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年7月	株式会社ウェブマネーの株式を追加取得し、子会社化
平成16年5月	Digiplug S.A.S.から会社分割によりフランスにFaith Technologies S.A.S.を設立
平成17年3月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を取得し、子会社化 Faith West Inc.の商号をModerati Inc.へ変更
平成17年9月	グッディポイント株式会社および米国のFaith Communications, Inc.の株式を取得し、子会社化
平成18年3月	株式会社モバイルアライアンス(現株式会社フェイス・ワンダワークス)の株式を取得し、子会社化
平成18年4月	音楽・映像レーベルのプロデュース及びデジタル配信を行う合弁会社、株式会社ブレイブを設立 株式会社モバイルアライアンスの商号をギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)へ変更
平成18年5月	ギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)が株式会社三愛より携帯コンテンツ配信事業の営業を譲受
平成18年8月	映画作品のプロデュースとデジタル配信を行う株式会社デスペラードを設立
平成19年2月	Moderati Inc.の商号をFaith West Inc.へ変更 Faith West Inc.のコンテンツ配信事業を米国のMODCO Inc.(現Moderati Inc.)へ譲渡
平成19年3月	Digiplug S.A.S.の株式を売却 MBOによりFaith Communications, Inc.の株式を売却
平成19年5月	東京オフィスを東京都港区虎ノ門に移転し、旧東京オフィスを浜松町オフィスとして開設 会社分割により株式会社フェイス・ビズを設立
平成19年12月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所NEOに上場
平成20年2月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を売却
平成21年4月	株式会社フェイス・ビズを吸収合併 ギガネットワークス株式会社が株式会社デスペラードを吸収合併し、商号を株式会社フェイス・ワンダワークスへ変更
平成22年1月	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の株式を取得し、関連会社化
平成22年3月	Faith West Inc.を清算
平成22年5月	東京オフィスを東京都港区南青山に移転
平成22年6月	株式会社ブレイブから事業の譲受

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）および子会社9社、関連会社10社により構成されており、「コンテンツ事業」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、㈱フェイス・ワンダワークス、および㈱プレイブ他関係会社12社が行っております。

（2）電子マネー事業

インターネット上で提供されるオンラインゲームサービス、音楽配信及び映像配信サービス等のデジタルコンテンツ配信サービス、並びに食品及び衣料品等の物品販売といったEC（ユーザー向け電子商取引）における決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の発行・販売及び電子決済サービスの提供を行っております。

なお、当該事業につきましては、㈱ウェブマネーが行っております。

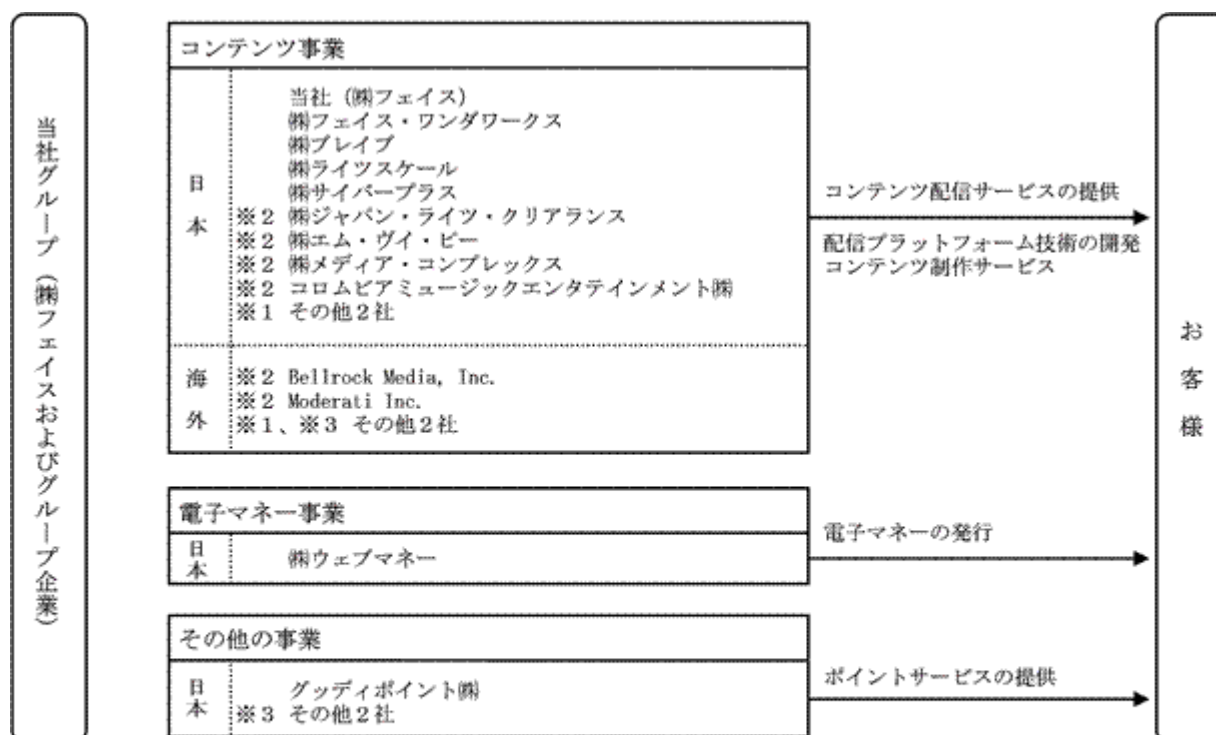
（3）その他の事業

ポイントサービスの提供事業等を行っております。

なお、当該事業につきましては、当社及びグッディポイント㈱他関係会社2社が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成22年3月31日現在）。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 上記以外に、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フェイス・ワンダワークス (注)3, 9	東京都渋谷区	1,700	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。 債務の保証あり。
(株)ブレイブ (注)9	東京都渋谷区	80	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)ウェブマネー (注)3, 4, 5, 6, 7	東京都港区	444	電子マネー事業	47.3	役員の兼任あり。
グッディポイント(株)	京都市中京区	100	その他の事業	100.0	役員の兼任あり。 債務の保証あり。
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
コロムビアミュージック エンタテインメント(株) (注)4, 7, 10	東京都港区	1,000	コンテンツ事業	31.4	-
Bellrock Media, Inc.	アメリカ ロサンゼルス	34,798千 米ドル	コンテンツ事業	21.1	-
Moderati Inc.	アメリカ サンフランシスコ	-	コンテンツ事業	20.0	-
(株)ジャパン・ライツ・ク リアランス	東京都中央区	213	コンテンツ事業	39.7	-
(株)エム・ヴィ・ピー (注)8	大阪市淀川区	218	コンテンツ事業	19.9 (19.9)	-
(株)メディア・コンプレッ クス (注)8	大阪市淀川区	111	コンテンツ事業	19.6 (19.6)	-
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5. (株)ウェブマネーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、(株)ウェブマネーは有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7. 議決権の所有割合については、自己株式を除いて算出しております。

8. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

9. 平成22年5月6日付で本社を東京都港区へ移転しております。

10. 当社役員3名は、提出日現在においてコロムビアミュージックエンタテインメント(株)の役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ事業	123	(23)
電子マネー事業	27	(-)
その他の事業	25	(1)
全社(共通)	60	(9)
合計	235	(33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()外書で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて41名減少しておりますが、その主な理由は、一部の連結子会社を清算したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101 (18)	34.6	4.4	6,775,570

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()外書で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べて29名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年4月1日付で株式会社フェイス・ビズを吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度においては、パソコン・携帯はもちろん、テレビ・ゲーム機・デジタル家電等、あらゆる機器がネットワークに接続し、場所を問わずにコンテンツを取得できる環境が整い、ハード面においても、新たなOSを搭載した携帯や、電子書籍に対応した新たな端末の出現等、さらなる進化を続けております。拡大が見込まれるコンテンツ市場では、新しい端末の特性を活用したコンテンツが次々と生まれ、様々なジャンルからコンテンツを選択できる時代へと進化しております。また、新しいソーシャルメディアが次々と出現し、個人や企業が情報を積極的に発信していく傾向は、さらに加速していくと考えております。

このような進化にともない、ネットワーク、ソフト、ハード、コミュニケーションツール等が多様化・複雑化することで、ユーザーニーズおよびメディアやコンテンツ等を取り巻く環境が大きく変化しており、各事業者のビジネスモデルの境界が曖昧なものとなりつつあります。

以上のような環境下において、配信システムの構築、ユーザー向けサービスの運営、コンテンツ制作プロデュースまでを一括して提供する当社グループは、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』が重要であると認識し、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進しております。さらに、既成の枠を越えた多様な企業とのパートナーシップの構築等により、新しいビジネスモデルを展開することで、独自の発想に基づいたサービス・ソリューションを開発し、ユーザーが真に求めるコンテンツを提供しております。

このような市場環境における当社グループの当連結会計年度の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比5.0%増の56,634百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比48.4%減の735百万円、経常利益は前年同期比36.9%減の627百万円となり、のれんの減損損失、事務所移転ともなう引当金の繰入および在外子会社を連結除外することによる為替換算調整勘定の取崩等により1,755百万円の当期純損失（前年同期は149百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

映像・音楽・医療健康情報関連等、様々な分野において『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』と『新たな事業基盤の構築・拡大』に努めました。

米国アカデミー賞公認映画祭である「ショートショート フィルムフェスティバル」と提携し、レコード会社各社が提供する楽曲を使用した短編映画を募集する「ミュージック Shortクリエイティブ部門」を設立いたしました。優秀な応募作品に関しては、劇場公開に加え、携帯やパソコン等のネットワーク配信を通じて販売する等、レコード業界および映画業界双方に、新しい事業展開を提案いたしました。さらに、携帯・パソコン・デジタル家電等、様々な機器で楽しむことができる映像配信サービスのユーザー拡大と利用環境の整備にも努めました。

株式会社TBSテレビと共同で、才能溢れるアーティストを発掘し、未来のトップアーティストを生み出すメディア融合型の音楽番組「MusicBirth+（ミュージックバース）」を開始いたしました。テレビ・インターネット・携帯を完全融合し、アーティストの発掘、プロモーションおよび販売までをトータルに手掛ける音楽ビジネスのワンストップソリューションを実現しております。

「iPhone/iPod touch」向けアプリケーションの開発・配信事業である「COOK（クック）」を音楽や書籍を扱う事業者向けのサービスとして開始いたしました。従来のように物流や在庫にとらわれることなく、国内外へ向け物販やプロモーションを実現するアプリケーションを出版業界や音楽業界をはじめとした様々な業界に対し、提供してまいります。

大ヒット映画「パコと魔法の絵本」（平成20年公開）の中島哲也監督と同作品プロデューサーの石田雄治（株式会社フェイス・ワンダワークス 取締役副社長）が再び手を組み、ベストセラー小説「告白」（湊かなえ著）を原作とした映画「告白」を東宝株式会社等と共に製作し、平成22年6月より公開しております。

独立行政法人国立病院機構京都医療センター等との共同提案が、総務省の「ICT経済・地域活性化基盤確立事業（「ユビキタス特区」事業）」に採択されました。携帯端末で個人の健康情報管理を可能にする「ポケットカルテ」を、医療機関で発行されるデジタル領収書を蓄積・管理するプラットフォームとし、ドラッグストア等で発行されるレシートデータを蓄積する機能を持った「ヘルスケア家計簿」と連携させることで、ヘルスケアに関する支出の管理と医療費控除明細の作成を簡便化いたします。ユビキタス特区に指定されている京都府と連携し、京都医療センターを中心として実証サービスを開始しております。

また、新たな音楽コンテンツ流通のしくみ創りを目指し、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の筆頭株主となることで、同社を当社グループに迎え、戦略的パートナーシップを構築いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比29.3%減の9,269百万円となり、営業利益は前年同期比98.9%減の11百万円となりました。

< 電子マネー事業 >

平成21年12月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が3,172万件を超え（総務省報道資料「ブロードバンドサービスの契約数（平成22年3月発表）」による）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームに加え、携帯向けゲーム・コンテンツ等のデジタルコンテンツ市場が大きな伸びを見せ、引き続き需要が拡大いたしました。このような中、従来のパソコン向けオンラインゲームだけではなく、携帯向けゲーム等を中心とした携帯向けコンテンツでの利用者が増加し、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に伸びてまいりました。

加盟店との連携強化による決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施とともに、携帯向けコンテンツサービスを提供する加盟店の新規開拓を行いました。

また、インターネット広告会社と共同で、パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるウィジェット型CM動画配信サービス「manna（マナ）」を開始いたしました。

平成21年12月には、秋葉原UDXギャラリーにて、オンラインゲームユーザーの拡大を目指し、一般社団法人日本オンラインゲーム協会後援のもと、企業ブースによるグッズ販売や、ゲームキャラクターとふれあうステージイベント等を実施する国内最大級のオンラインゲームライブイベント「ONLINE GAME messe. 2009」を開催いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、決済額の伸長等により前年同期比17.1%増の46,237百万円となり、営業利益は前年同期比74.7%増の679百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比18.2%減の1,128百万円となり、営業利益は前年同期比4.6%減の57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,308百万円減少し、前年同期比21.7%減の8,340百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を895百万円計上したものの、のれんの償却額、減損額が3,657百万円あったこと、仕入債務が925百万円増加したこと等により、前年同期比1.4%減の4,436百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が1,884百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,658百万円、投資有価証券の取得による支出が7,198百万円あったこと等により、6,311百万円（前年同期は766百万円の支出）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が2,000百万円あったものの、長期借入金を2,107百万円返済したこと、配当金の支払による支出が113百万円あったこと等により、406百万円の支出（前年同期は3,351百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、「WebMoney」の利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	9,269,126	70.7
電子マネー事業(千円)	46,237,464	117.1
その他の事業(千円)	1,128,317	81.8
合計(千円)	56,634,908	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	18,124,300	33.6	22,347,994	39.5
株式会社ファミマ・ドットコム	9,671,613	17.9	10,907,589	19.3
グレートインフォメーション株式会社	6,598,754	12.2	-	-
ウェルネット株式会社	-	-	7,388,600	13.0

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これにともないユーザーニーズの多様化・複雑化も更に加速しております。このような環境下において、当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境に対し、様々なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

<コンテンツ事業>

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツの制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに多様化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。そのような状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

<電子マネー事業>

ブロードバンドネットワークの普及によるインターネット利用者の増加にともない、電子商取引市場は急速に拡大しており、電子マネーおよび電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場や音楽配信、映像配信等、コンテンツ市場の動向を迅速かつ的確にとらえ、既存の有力コンテンツ加盟店との関係強化とともに、携帯コンテンツや電子商取引物販事業者等新たな市場を対象とした決済サービスの提供に注力してまいります。また「WebMoney」の販売方法において、新たな販売チャネルの開拓・構築を行い、販売コストの低減を図ることによる収益基盤の強化、さらには電子決済システムの機能や情報セキュリティの強化等に対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 企業買収等による影響について

平成18年5月に実施した子会社ギガネットワークス株式会社（現株式会社フェイス・ワンダワークス）による営業権の取得について

子会社ギガネットワークス株式会社は、平成18年5月において、株式会社三愛の携帯電話向けコンテンツ配信事業の営業権を取得いたしました。

譲受価額は12,036百万円であり、平成22年3月31日時点でのれん残額は1,064百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確定であり、同社の業績などの状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

平成22年1月に実施したコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の株式の取得について

当社は、平成22年1月において、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の株式を取得（普通株式4,964,000株、A種優先株式76,924,000株）し、持分法適用会社といたしました。

株式取得に係る付随費用を含めた取得価額は3,190百万円ですが、同社は東京証券取引所に上場しており、時価が著しく下落した場合は、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容等に関するリスク

コンテンツ事業

(イ) 事業環境について

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループおよび当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツ事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、当社グループおよび協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたり、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

電子マネー事業

(イ) 収益構造について

当社グループは、販売店（代理店を含む）より「WebMoney」の販売額から販売手数料を控除した金額を受け取っており、「WebMoney」の販売額を売上高に計上するとともに、販売手数料を販売費及び一般管理費に計上しております。また、加盟店へは、決済額から決済手数料を控除した金額を支払っており、この支払額を売上原価に計上しております。したがって、当社グループの業績は、販売店に対する販売手数料率及び加盟店に対する決済手数料率の影響を受けることとなります。

加盟店に対する決済手数料率は各加盟店との交渉の上で、決定、更新しておりますが、加盟店の決済額が増加することに伴い、引き下げられる傾向にあります。一方、販売手数料率についても各販売店との交渉の上で決定、更新しており、販売額の増加に伴い、低下傾向にあります。

したがって、決済手数料率が低下した場合には、販売手数料率が平均的に低下するように努めておりますが、決済手数料率の低下に応じて、販売手数料率が平均的に低下しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

(ロ) 見積原価について

当社グループは、「WebMoney」の販売時に販売額全額を売上高に計上しております。当該売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額を見積原価として売上原価に計上しておりますが、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は使用される可能性が低いことから、当該見積原価から控除しております。

今後、未使用率（販売額のうち未使用となる比率）が低下した場合または未使用状態の固定化に要する期間が長期化した場合には、見積原価から控除する金額が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

(八) 新規参入および競合について

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット上の消費者向け（BtoC）電子商取引（EC）市場の拡大に伴い、その電子決済システムを提供する事業者が増加するなど、競争が激しくなっております。競合他社としては、サーバー管理型電子マネー発行会社、ICカード型電子マネー発行会社、クレジットカード決済代行会社、クレジットカード会社、オンラインバンキングなどの多数の事業者が存在します。当社は、デジタルコンテンツ市場のニーズに対応したビジネスモデルを構築し、デジタルコンテンツ配信会社を中心とした多数のEC事業者との加盟店契約実績と決済実績があり、競合他社に対して相対的に優位な状況にあると認識しております。今後、さらなる決済提供機能の向上とユーザー向けのサービスを充実させることにより、現状のビジネスモデルの優位性を維持できるものと考えております。

しかしながら、既存の競合他社の動向や新規参入の結果、当社グループのビジネスモデルの優位性を維持することが難しくなる可能性が生じるとともに、価格競争の激化を余儀なくされることなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(二) 特定事業への依存について

当社グループにおける電子マネー事業は、電子マネーの発行・販売及び電子決済サービスの提供を主たる事業としており、電子マネー事業の売上高のすべてがこの事業から生じております。当社グループは、今後もインターネット上のBtoCのEC市場のさらなる拡大を見込み、電子マネーの発行・販売及び電子決済サービスの提供を事業の中核に据えて、システム開発・運用管理の強化、内部管理体制の強化並びにEC事業者及び消費者のニーズに合わせた電子マネーの発行・販売及び電子決済サービスの提供を行う予定であります。

しかしながら、このような特定事業に依存している現在の状況は、当社グループにおけるビジネスモデルの優位性が維持できず、「WebMoney」販売額及び「WebMoney」決済額が当社グループの予測を下回り伸び悩んだ場合には、当該事業の戦略及び当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 法規制への対応について

当社グループの事業は「前払式証票の規制等に関する法律（平成元年法律第92号）」では適用対象外となっておりますが、平成22年4月1日に施行された新たな法律「資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）」では適用対象となりました。当社グループは同法律に基づく前払式支払手段の発行事業者として登録を行い、引き続き事業の拡大を図る考えであります。

しかしながら、「資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）」への対応は、事務管理及びシステム面でのコスト増加を招くことから、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金として見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、特許権、商標権、著作権等の知的財産権（「知的財産権」）に係る請求や訴訟（損害賠償や使用差止め等を含む）を提起されておらず、また過去に提起された事実もありません。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなる可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(当社のクオインタム・エンターテイメント株式会社への出資等について)

当社は、クオインタム・エンターテイメント株式会社への出資等に関して、平成21年9月11日付で投資契約書を締結しております。詳細は次のとおりであります。

クオインタム・エンターテイメント株式会社より、当社を含めた吉本興業株式会社の主要株主に対し、同社株式の買取りの申出があり、慎重に検討を重ねた結果、以下のとおり保有する全ての同社株式を売却いたしました。

- (1) 売却銘柄 吉本興業株式会社
- (2) 売却先 クオインタム・エンターテイメント株式会社
- (3) 売却年月日 平成21年10月29日（公開買付け成立日）
- (4) 売却株式数 1,224,916株
- (5) 売却益 653百万円

また、当社は、平成21年10月30日付でクオインタム・エンターテイメント株式会社に出資払込みを実行し、当社が行なう借入れに対して、同社株式を担保に供しております。

なお、クオインタム・エンターテイメント株式会社は平成22年6月1日を効力発生日として、吉本興業株式会社を吸収し、商号を吉本興業株式会社に変更しております。

(当社のコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の株式取得について)

当社は、平成22年1月21日開催の取締役会において、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の株式を取得することを決議し、同年1月29日に払い込みを完了しております。これにより同社は持分法適用関連会社となりました。

株式取得の理由

両社の音楽関連サービスの連携を軸に、映画・ショートコンテンツ等の映像関連事業、オンラインゲーム事業をはじめ、携帯・インターネットを活用したアーティストプロモーション、新たなビジネスの創出等、多くの事業シナジーを見込み、戦略的なパートナー関係の構築を図ることです。

会社の概要

- (1) 名称 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社
- (2) 住所 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号 江戸見坂森ビル
- (3) 代表者 代表執行役社長兼COO 原 康晴
- (4) 設立年月日 明治43年（1910年）10月1日
- (5) 主な事業内容 オーディオ・ビデオソフト等の制作、宣伝、販売、音楽アーティストのマネジメント
- (6) 資本金 1,000百万円
- (7) 最近事業年度における業績の動向（連結）

	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	19,214百万円	18,432百万円
売上総利益	7,722百万円	6,720百万円
営業損失	737百万円	922百万円
経常損失	870百万円	890百万円
当期純損失	2,415百万円	632百万円
総資産	11,886百万円	9,348百万円
純資産	1,512百万円	899百万円

株式の取得先

アールエイチジェイ インターナショナル エスエイより66,503千株、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ 2 L . P . から15,385千株、合計81,888千株を取得いたしました。

取得株式数および取得前後の所有株式および議決権の状況

- (1) 異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - % / 議決権比率 - %)
- (2) 取得株式数 81,888千株 (普通株式 4,964千株 / A種優先株式 76,924千株)
- (3) 異動後の所有株式数 81,888千株 (所有割合 31.39% / 議決権比率 31.48%)

議決権比率は、平成21年9月30日現在の自己株式および単元未満株式を除いた数値です。

取得価額

- (1) 普通株式 155百万円
 - (2) A種優先株 2,958百万円
- 株式譲渡契約締結日 平成22年1月21日

(当社の株式会社ブレイブからの事業譲受について)

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において承認された事業譲渡契約書に基づき、平成22年6月1日に当社の連結子会社である株式会社ブレイブの事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の目的

当社と株式会社ブレイブの間で重複・関連する事業が多いため、経営資源の共有化・事業の合理化・最適化を図ること、並びに同社の持つ音楽関連事業に関する資源を当社のコンテンツ事業に融合し、当該事業機会の最大化を目指すことを目的に事業譲受いたしました。

(2) 譲受事業の内容

音源制作事業、ソリューションASP事業、EC事業等

(3) 譲受資産及び負債の額

株式会社ブレイブ

資産合計	243,749千円
負債合計	63,702千円

6【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズと複雑化するネットワークシステム、情報端末に対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、64,928千円であり全てコンテンツ事業に係るものであります。

(1) コンテンツ事業

研究の目的及び課題

コンテンツを利用するユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「より魅力的なコンテンツ（目的）を、より利便性の高い情報端末（手段）やネットワークシステムを介してサービスを得られること」であり、マーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような経営方針から、より複雑化・多様化が進みエンドユーザーのニーズの把握が困難な現在のマーケットに対して、単なる最先端の技術のみを追求・開発するための研究は行っておりません。

しかしながら当社グループは、情報端末とネットワークシステムを利用したコンテンツ*の流通において重要な影響を与える、音楽データフォーマット*、音楽再生アルゴリズム*、コンテンツ権利認証*、アーキテクチャ*等に特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの知的財産（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

(イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの知的財産（IP）を確保した上で、情報端末や家電等のメーカー、または情報端末や家電を構成する半導体メーカー等との協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客企業のニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、ローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

(ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに当社グループが開発する独自のビジネスソリューションを、顧客である機器メーカーやコンテンツ制作会社、コンテンツ権利者、コンテンツ配信会社等に提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの知的財産（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究目的であり課題であると考えております。

* コンテンツ...情報の中身、放送やインターネット等で提供される動画・音楽・文字等の情報の内容。

* 音楽データフォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像等を含んだデータを構成する形式を示す。

* アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）

* コンテンツ権利認証...ここでは、コンテンツを視聴・利用する正当な権利を保有していることを確認し、実際に視聴・活用することを可能とするプロセスを示す。

* アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）

* サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

研究成果及び今後の取り組み

情報端末の種類を問わず、ネットワークシステムを横断的に一括してコンテンツ配信を行なう為の権利認証技術NFRMTM*について、その開発及びビジネス構築を引き続き進めております。

当社にて研究開発した携帯端末向けミドルウェア及びネットワークシステム等を利用して構築し、半導体メーカー、情報端末メーカー、サービス配信企業、コンテンツ権利者等と、サービスを開始いたしました。

携帯をコンテンツの購入決済と視聴権利のキーデバイスとして活用し、携帯に加えてパソコンやデジタル家電等におけるコンテンツの視聴を可能にするNFRMTMサービスの普及及び利便性向上にむけた更なる開発を推進しております。携帯とデジタル家電のよりスムーズな連携を可能にするため、赤外線通信を用いたソリューションのサービスも開始し、利便性を向上しております。今後も、カーナビ、ゲーム端末をはじめNFRMTMサービスの利用環境拡大を目的とし、各メーカー等と協力して研究開発を推進し、更にはワンセグ放送サービスにも応用すべく、放送局等との企画研究も継続しております。

また、タッチパネルを利用したホームネットワーク（家電のネットワーク化）向けの新たなコンテンツ視聴プラットフォームの研究開発を進めております。

通信キャリア・医療機関等と進めている携帯端末を利用した医療健康情報の分野においては、携帯端末での電子カルテ管理を可能とするソリューション、および携帯端末での医療費支出管理と医療費控除申請書類の作成を容易にするソリューションについて、機能追加のための企画開発を引き続き行ってまいります。また、病院内での患者向け地デジ対応情報配信端末を新たに開発し、提供を開始しております。

地方自治体や通信キャリアと連携し、高齢化が進む地方自治体において、ITスキルの高くないユーザーがネットワーク経由で容易に地域情報を取得できるソリューションの提供を開始しております。また、地域の活性化のための新たな情報流通ソリューションの更なる利便性と機能の向上のため、引き続き研究開発を推進してまいります。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技术を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくと同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

なお当連結会計年度における特許出願は2件であります。

* NFRM...当社が開発した権利認証技術Near Field Rights Management[®]の略

(2) 電子マネー事業

当社グループは、IT業界およびEC関連業界といった成長著しい業界に属しているため、常に多様化するニーズへの対応とセキュリティ強化への対応が、当社グループの研究開発活動の継続的なテーマとなっております。

現在までの開発成果としては、既に「WebMoney決済サービス」における基本システムの特許を取得しております。今後とも、安全性と安定性を重視したセキュリティシステム及びネットワークを構築し、既存システムの処理能力の増強を行います。また、更なる利便性及各種の付加価値サービスの拡張性を高めるとともに、広範な顧客の経済的・機能的ニーズに対応したサービスを開発いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、以下の事項が当社グループの重要な判断および見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

収益の認識

コンテンツ事業につきましては、数多くのコンテンツを所有するカラオケメーカー、ゲームメーカーなどのコンテンツプロバイダに対し、当社グループのコンテンツ配信ソリューションを提供することにより、当該サービスに加入する会員数またはコンテンツのダウンロード数に応じてユーザーより回収した金額をもとに所定のロイヤリティをコンテンツプロバイダからの報告書をもとに売上計上しております。また、当社グループ自らがコンテンツプロバイダとして行っているサービスについては、会員数の推移等を総合的に勘案しつつ、合理的な方法で売上高を発生基準により見積もり計上しております。

また、情報端末メーカーや情報端末を構成する半導体メーカーに対し当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷台数に応じたライセンス収入を、当該メーカーからの報告書をもとに売上計上しております。

電子マネー事業につきましては、原則として出荷基準にて販売店（代理店を含む）への「WebMoney」販売代金総額（券面額）を計上しております。

売上原価

コンテンツ事業につきましては、サービスをするにあたって必要なサーバー保守費用やシステム構築費用、楽曲等を制作するための費用及び著作権料等並びにそれらに係る労務費や諸経費を売上原価としております。

電子マネー事業につきましては、売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額を見積原価として売上原価に計上しております。また、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は、使用される可能性が低いことから当該見積原価から控除しております。

投資の減損

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を行います。この場合における「時価が著しく下落したとき」とは、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合をいいます。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価の推移や発行会社の業績等を勘案し、減損処理の要否を検討しております。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、投資の減損を行います。この場合における「実質価額が著しく低下したとき」とは、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合をいいます。ただし、当該発行会社の財政状態及び経営成績、将来の事業計画等により回復可能性が認められる場合には、投資の減損を行わない場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は56,634百万円（前年同期比5.0%増）、売上原価は46,667百万円（同8.7%増）、販売費及び一般管理費は9,232百万円（同3.9%減）、営業利益は735百万円（同48.4%減）、経常利益は627百万円（同36.9%減）、のれんの減損損失、事務所移転にともなう引当金の繰入および在外子会社を連結除外することによる為替換算調整勘定の取崩等により1,755百万円の当期純損失（前年同期は149百万円の当期純損失）となりました。

売上高

売上高は、着信メロディ配信事業の減収があったものの、電子マネー事業の基盤となっているオンラインゲーム市場が引き続き成長したことに加え、ソーシャルゲームをはじめとする携帯コンテンツの新分野を立上げたことにより決済が好調に推移し、前年同期比2,677百万円増の56,634百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、「WebMoney」の決済件数の伸長に伴い対応する売上原価が増加したため46,667百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、「WebMoney」販売の増加に伴う販売店への販売手数料の増加があったものの、事業再編によるコスト削減、人件費等の効率的な削減が寄与し、9,232百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比690百万円減の735百万円となりました。

経常利益

営業利益の減少はあったものの、前連結会計年度に比し、金利負担の減少や関連会社の持分法による投資損失が減少したため、経常利益は前年同期比367百万円減の627百万円となりました。

当期純損失

投資有価証券売却益があったものの、子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスで計上されているのれんについて、現在の事業環境、同社の収益力および今後の事業計画等を再検討したことによる減損損失の計上、在外子会社であるFaith West Inc.を清算し連結の範囲から除いたことにもなう為替換算調整勘定の取崩しによる損失の計上、分散していたグループの拠点を集約することで事業の更なる効率化とコスト削減を推進することを目的とした事務所移転にともなう損失引当金の計上等を行なった結果、1,755百万円の当期純損失（前年同期は149百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

現在、国内コンテンツ市場において、旧来からの事業である着信メロディの市場は縮小傾向にあります。パソコン・携帯向けコンテンツ関連市場は、順調な伸びを見せております。

また、コンテンツの視聴環境においても、パソコン・携帯に加えテレビ等、様々なデジタル家電がネットワークに接続されることで、あらゆる情報端末でコンテンツを利用できる環境の整備が進んでおります。コンテンツへのニーズが高まる一方で、次々と出現する新たなソーシャルメディアにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速し、数年後には従来型のビジネスモデルでは対応できないという状況が予想されます。

当社グループは、このように複雑化する市場環境に対し、「コンテンツの権利保護」「課金・決済」「会員情報等の個人情報」「携帯・パソコン・テレビ等、機器を横断した利用形態」「わかりやすいインターフェース」等、様々な観点に立ち、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』を進めております。また、当社グループが開発するコンテンツ流通において良質なコンテンツを速やかに市場投入できるよう、自らも引き続き映像や音楽等のコンテンツ制作プロデュースを推進いたします。このように当社グループは、コンテンツ制作プロデュースから配信までを一括して行なうことで、新たなコンテンツ流通モデルを迅速に実証し、新しいビジネスプラットフォームとして多数の提携企業へ提供してまいります。

「ショートショート フィルムフェスティバル」と連携した新たな映像コンテンツの開発や、音楽番組とテレビ・携帯・パソコンを完全融合させた「MusicBirth+（ミュージックパス）」を通じての新たな音楽コンテンツの提供およびコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社との戦略的パートナーシップの構築等を通じ、新たなコンテンツ流通を拡大・推進してまいります。また、電子カルテ等の医療健康情報も、機器や場所を問わず身近に利用されるべきコンテンツとして捉え、ユーザーにとって利便性の高いサービスを開発・提供してまいります。また、パソコン・携帯におけるネットワーク上の決済手段として利用者の拡大を続けている電子マネー事業についても同様に、新たなコンテンツ流通の構築を実現する為の決済手段として確立すべく、引き続き積極的に推進してまいります。

また、分散していたグループの拠点を集約することで事業の更なる効率化とコスト削減を進めるとともに、当社グループの保有する数百万人の有料会員をベースに、音楽・映像配信の新しいしくみ創りをはじめ、ECの展開、様々な機器へのサービスの提供等、マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略を推進してまいります。数年後に確実に到来する新たなコンテンツビジネスの時代を見据え、中長期的な観点で事業戦略を推進いたします。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは4,436百万円（前年同期比1.4%減）の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは6,311百万円の支出（前年同期は766百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローでは406百万円の支出（前年同期は3,351百万円の支出）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,308百万円減少し、8,340百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失895百万円であったものの、のれんの償却額および減損額が3,657百万円あったこと、仕入債務が925百万円増加したこと等により、4,436百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が1,884百万円あったものの、自社ビル購入等による有形固定資産の取得による支出が2,658百万円、投資有価証券の取得による支出が7,198百万円あったこと等により、6,311百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自社ビル購入のために2,000百万円の資金調達を行ったものの、長期借入金の返済を2,107百万円行い、また配当金の支払い等により、406百万円の資金を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

国内の携帯向けサービスの成熟化に伴い、新たなコンテンツサービスの創造が求められており、当社グループは独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にし、新たな需要を開拓してまいります。

また、コンテンツ市場の拡大に伴い、電子マネー事業も成長を続けております。このような状況の中、有名オンラインゲームタイトルに対する継続的な営業活動の展開、クレジットカードユーザーの取り込み、ECでの利用拡大を図るため、業務提携やプロモーション等を積極的に展開し電子マネー発行企業としての確固たる地位を築く所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、分散していたコンテンツ事業のグループ拠点を集約することで事業の更なる効率化とコスト削減を進めることを目的として自社ビルの取得等を行い、総額2,501百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定		合計
本社 (京都市中京区)	会社統括業務	統括業務 施設	18,841	1,153	4,404	-	-	24,399	8(2)
東京オフィス (東京都港区)	コンテンツ事 業・その他の 事業	販売他業 務施設	89,710	4,485	81,858	-	-	176,054	76(15)
(新)東京オフィ ス (東京都港区)	コンテンツ事 業・その他の 事業	販売他業 務施設	1,000,596	-	-	1,500,895 (944.98)	78,907	2,580,399	-(-)

自社ビル取得に伴い平成22年5月に移転いたしました。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ウェブマネー (東京都港区)	電子マネー事 業	統括及び販売 他業務施設	11,204	-	57,143	68,348	48(-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500	2,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり75,904	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成22年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,904 資本組入額 37,952	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年12月20日 (注)	956,800	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(注) 株式分割 1 : 5

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	30	93	95	8	15,262	15,514	-
所有株式数(株)	-	106,984	16,712	66,158	121,924	102	884,120	1,196,000	-
所有株式数の割合(%)	-	8.95	1.40	5.53	10.19	0.01	73.92	100	-

(注) 自己株式47,950株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平澤 創	京都市左京区	469,388	39.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	66,996	5.60
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒル ズ森タワー)	25,155	2.10
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	20,426	1.70
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービーノトリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王 パークタワー)	18,350	1.53
田中 治雄	大阪府吹田市	13,706	1.14
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	9,800	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,857	0.57
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	6,830	0.57
計	-	658,195	55.03

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が47,950株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、平成15年6月27日定時株主総会終結の時に在籍する当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員3名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	3,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成16年8月20日において1:2、平成17年12月20日において1:5の株式分割を実施しているため、分割考慮後の株式の数にしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,950	-	47,950	-

3 【配当政策】

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円の配当(うち中間配当50

円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は8.0%となりました。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株主質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	57,402	50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	57,402	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
最高(円)	359,000 58,000	50,300	27,000	11,200	15,000
最低(円)	222,000 33,050	14,600	8,820	3,000	6,540

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	12,900	12,000	10,200	13,000	10,170	12,450
最低(円)	10,130	8,670	8,030	9,400	8,440	8,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平澤 創	昭和42年3月26日生	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 株式会社八創代表取締役(現任)	(注)3	469,388
取締役	最高財務 責任者兼 管理本部長	佐伯 浩二	昭和40年12月13日生	平成2年4月 山一證券株式会社入社 平成10年3月 愛媛信用金庫入庫 平成12年2月 当社入社 当社経営管理部長 平成13年3月 当社取締役経営管理部長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成21年1月 管理本部長(現任)	(注)3	4,179
取締役	企画営業 本部長	小清水 勝	昭和44年8月20日生	平成5年4月 株式会社マップインターナショナル 入社 平成12年6月 株式会社ティー・ヴィー・エス入社 平成13年10月 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC 株式会社入社 平成15年5月 日本テレコムネットワーク情報サー ビス株式会社入社 平成17年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員 平成19年5月 株式会社フェイス・ビズ代表取締役 社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 開発本部長 平成22年6月 企画営業本部長(現任) 平成22年6月 株式会社フェイス・ワンダワークス 代表取締役社長(現任)	(注)3	183
取締役		樋口 泰行	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 株式会社ボストンコンサルティング グループ入社 平成6年7月 アップルコンピュータ株式会社入社 平成9年7月 コンパックコンピュータ株式会社 コンシューマ製品事業部長兼PC製品 事業部長 平成11年10月 同社取締役コンシューマビジネス統 括本部長 平成12年6月 同社米国本社バイス・プレジデント 平成15年5月 日本ヒューレット・パッカード株式 会社代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 平成19年3月 マイクロソフト株式会社代表執行役 兼COO 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 マイクロソフト株式会社代表執行役 社長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		清水 章	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 清水会計事務所入所(現任) 平成元年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 入社 平成12年8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年11月 グッディポイント株式会社監査役 (現任) 平成18年11月 日本商業開発株式会社監査役 (現任)	(注)5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		土山 彰子	昭和39年3月15日生	昭和62年1月 日本合同ファイナンス株式会社入社 平成12年10月 株式会社バイ・シー・エヌ取締役 平成15年1月 アクセラテクノロジー株式会社入社 平成17年5月 株式会社エルゴ・ブレインズ入社 財務室IR部兼社長室シニアマネージャー 平成18年3月 株式会社朝日ネット入社経営企画室長 平成19年6月 株式会社ウェブマネー監査役(現任) 平成20年7月 当社社内部統制推進室長兼内部監査室長 平成22年6月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		富岡 康真	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 郵政省入省 平成2年7月 宇宙開発事業団主任開発部員 平成5年7月 郵政省退官 平成5年7月 財団法人移動無線センター開発推進部長 平成10年6月 株式会社エフエムサウンド千葉取締役 平成14年6月 財団法人テレコムエンジニアリングセンター参与 テレック総合研究所主任研究員 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年1月 同財団テレック総合研究所グループリーダー(現任)	(注)4	-
監査役		菅谷 貴子	昭和47年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成14年10月 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)加入(現任) 平成16年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤嘱託職員 平成18年6月 株式会社キーウォーカー監査役(現任) 平成18年6月 社団法人全国国民営職業紹介事業協会理事(現任) 平成18年12月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授 平成19年4月 財団法人楠田育英会理事 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 メディアスティック株式会社監査役(現任) 平成22年3月 財団法人楠田育英会常務理事(現任) 平成22年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科准教授(現任) 平成22年6月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社監査役(現任)	(注)4	-
計						473,810

- (注)1. 取締役樋口泰行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水章、富岡康真、菅谷貴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主の皆様やお客をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼を維持し、期待に応えるにはコーポレート・ガバナンスの充実が最重要課題の1つと考えており、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、コンプライアンスの徹底を図り、説明責任を明確にすることにより企業価値の最大化を図ることができると考えております。

当社取締役会は、ガバナンス機能強化のため、社外取締役1名を含む取締役4名で構成されております。また当社は、変化の激しい経営環境の中で迅速に対応し、適正な意思決定と効率的な業務執行を可能とするため執行役員制度を導入しており、これにより、取締役は「戦略決定」と「経営の監督」に、執行役員は「業務の執行」に専念できる体制を整えております。

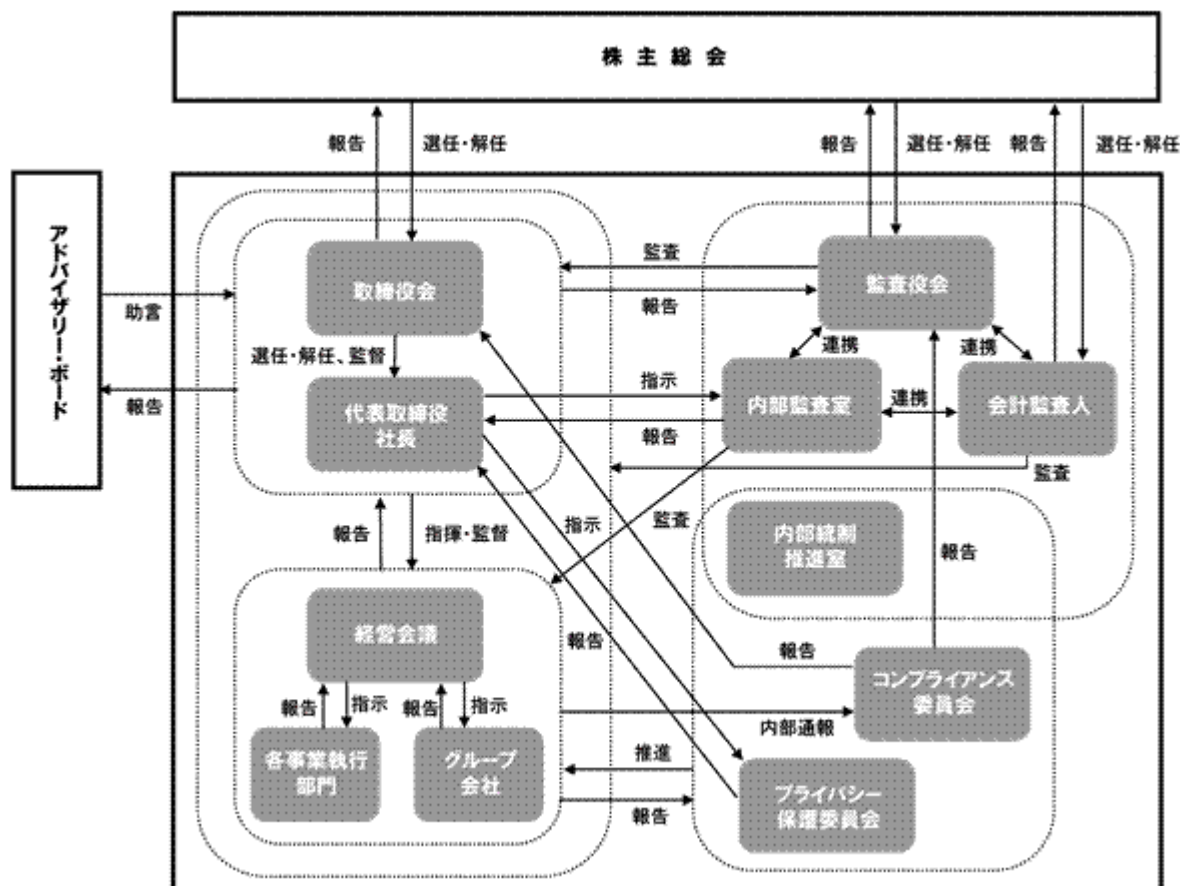
当社取締役会は原則として毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しておりますが、取締役会の効率的な運営ができるよう経営会議等を設置しております。経営会議等の重要な会議には常勤取締役と執行役員等が出席し、経営戦略に関する意見交換や業務執行に関する調整を行うことで取締役の判断が業務執行の立場から乖離することを防ぐとともに、取締役に付議すべき事項およびその他の重要事項について事前に審議・検討し、必要な答申を行っております。

当社監査役会は4名で構成されており、その内3名が社外監査役であります。監査役は毎月開催される取締役会および臨時取締役会に出席するのみならず社内の重要な会議に出席するほか、代表取締役社長と定期的な意見交換や内部監査担当部署との積極的な情報交換を行うなど、取締役の職務の執行について監査しております。さらに、取締役会の前に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題について検討を行い、必要に応じて取締役に勧告を行っております。

また、社外の有識者で構成するアドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）を適宜開催し、当社グループの経営状況、財務状況、情報開示状況および経営戦略等について専門的、客観的な立場から有益な意見や助言を得ております。

さらに、代表取締役社長の直轄機関として社内において内部監査室、内部統制推進室およびコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



- ・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況は、次のとおりであります。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 代表取締役は、当社グループの企業理念及び倫理方針を策定し、社内に推進・定着させるとともに、自らかかる企業理念及び倫理方針に則した経営に率先して取り組んでまいります。
 - b. 内部監査担当部署を置き、業務の適正性を監査しております。また、公正性・客観性を確保するために外部機関を通じた監査も実施しております。
 - c. 社外有識者により構成される「アドバイザー・ボード（経営諮問委員会）」を設置し、コンプライアンス体制の向上と事業戦略決定プロセスの強化を図っております。
 - d. コンプライアンス体制の強化と徹底を図るため、代表取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。
 - e. 社内における法令違反その他のコンプライアンス違反を匿名でも実名でも申告、相談できる「内部通報制度」を構築し、社内外に窓口を設置しております。
 - f. 市民の安全や社会の秩序を脅かすような反社会的な勢力及び団体に対し、警察等の関係機関と連携して毅然とした姿勢で対応することとしております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 総務部担当役員は、法令及び文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに適切に保存し、かつ管理しております。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・計算書類等
 - ・その他経営上重要な文書
 - b. 総務部担当役員は、上記a. に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、文書管理規程に定めた期間保存し、かつ管理しております。
 - c. 総務部担当役員は、取締役及び使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導することとしております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社の事業活動に潜在する様々なリスクの管理体制を構築します。
 - b. 大規模な事故、災害等が発生した場合や緊急時には、事業の継続を確保するための体制を整備します。
 - c. 経営に重大な影響をもたらす事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置するなどの対策を講じることとしております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会を原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定しております。
 - b. 社外取締役を置き、職務執行の公正性・客観性を確保しております。
 - c. 取締役が迅速に意思決定し、経営の監督に注力できるよう執行役員制度を活用しております。
 - d. 事業の多様化に伴い、職務分掌や決裁権限を明確にするため稟議規程および職務権限規程を整備し、各職位者がこれらに則した決裁を実行しております。
 - e. 原則、毎月開催される経営会議（構成員：取締役、執行役員等）において、経営上、重要な事項を協議、検討することとしております。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 重要な子会社に対しては、当社の役員及び使用人を当該子会社の取締役及び監査役として派遣し、当該子会社を管理、監督することとしております。
 - b. 当社グループの企業理念及び倫理方針を共有し、これを推進、定着させるとともに、当社の「内部通報制度」を当社グループにおいても導入し、当社グループのコンプライアンス体制を確保しております。
 - c. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容を定期的に報告させ、重要案件については事前に協議を行っております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これに応じます。
 - b. 取締役からの独立性を確保するため、監査役は上記使用人の人事について変更を求めることができません。

7) 使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役を補助すべき使用人は、当該補助業務に限っては監査役の指揮命令に服し、取締役その他の使用人の指揮命令は受けません。
- b. 上記使用人の人事考課は、監査役が行うこととしております。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実、内部監査の状況、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告することとしております。
- b. 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告しております。

9) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他重要な会議に出席することができるほか、重要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができます。
- b. 監査役は、定期的に会計監査人から会計監査の方法及び結果について報告を受け、意見を交換しております。
- c. 監査役は、必要に応じて内部監査担当部署、公認会計士、税理士等の外部の専門家との間で情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。

10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法及び関係諸法令等に基づき、財務報告の信頼性の確保し、内部統制報告が有効かつ適切に行われるような内部統制システムを構築・整備するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・ 取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

・ 監査役の責任免除

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制システムの構築をはじめ、業務の適正性を監査する代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を置き、各部門およびグループ会社の内部監査を実施しておりますが、客観的かつ公正な観点から、独立的な外部機関を通じた監査も必要に応じて実施し、内部監査機能を充実させ、強化しております。

監査役会は4名（内、社外監査役が3名）で構成されております。平成22年3月期においては監査役会を13回開催し、各監査役から監査業務の結果について報告を受けるほか、重要な会議の審議状況や取締役等からの聴取について監査役相互に意見交換を行っております。

また、内部監査室、監査役会および会計監査人は、定期的かつ緊密に情報交換を行うといった連携を相互に図り、会計監査においても監査の実効性を確保しております。さらに定期的に行なわれる会計監査人から監査役会への監査報告会には、内部統制部門や経理部門も参加し、意見交換を行っております。

なお、常勤監査役清水 章は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士5名、会計士補等10名であります。業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	野田 弘一	新日本有限責任監査法人
	松本 要	

- * 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- * 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。また、同法人には、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役1名および社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。

当社は、経営判断に多様な視点、客観的な視点を導入するため、また透明性の高い公正な経営監視体制を確立するため、社外取締役および社外監査役を選任しております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化にあたり、社外の客観的な視点は、当社にとって重要であると認識しており、今後も社外取締役および社外監査役を確保していく方針であります。

なお、社外取締役には、取締役会における報告事項や決議事項について、経験豊富な経営者の視点から有用な指摘、意見を得ており、社外監査役には、公認会計士又は弁護士としての専門性や幅広い知識と見識に基づき、客観的な立場から有用な指摘、意見を得ております。さらに、社外役員のうち2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立的な立場から経営を監視、監督しております。

また、内部監査、監査役監査および会計監査と相互に連携し、必要に応じて意見交換を行っており、内部統制部門、法務・経理部門ともコンプライアンス上の問題点等について、適時に意見交換や指摘等を受ける体制となっております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,400	140,400	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	23,135	23,135	-	-	-	5

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので、記載を省略しております。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(取締役の報酬について)

取締役の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は代表取締役が職責に十分見合う報酬体系となるよう設計し、取締役会に諮ることにより決定しております。

(監査役の報酬について)

監査役の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬額は監査役が協議の上、職責に見合う報酬体系になるように設計し、監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 1,006,671千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	180,000	400,320	取引関係強化
(株)フュートレック	640	80,640	取引関係強化
(株)サミーネットワークス	240	57,096	取引関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	8,800	37,000	-
連結子会社	28,000	-	29,000	-
計	67,000	8,800	66,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFaith West Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Global Limitedに対して、監査業務として1,911千円、非監査業務として6,042千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFaith West Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Global Limitedに対して、監査業務として1,166千円、非監査業務として11,806千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の内部統制制度の構築に係る業務委託契約となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人及び公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に継続的に参加し、会計基準等の変更に対応するとともに、社内においては、マニュアル、指針の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,508,778	9,050,487
受取手形及び売掛金	6,963,239	6,303,169
有価証券	240,453	740,147
商品及び製品	317,125	64,466
仕掛品	41,615	10,465
原材料及び貯蔵品	12,972	12,188
未収還付法人税等	90,883	-
繰延税金資産	450,388	300,267
その他	657,192	811,197
貸倒引当金	259,093	35,725
流動資産合計	22,023,556	17,256,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,468	1,262,512
減価償却累計額	86,996	114,108
建物及び構築物(純額)	175,471	1,148,403
機械装置及び運搬具	26,305	26,305
減価償却累計額	17,614	20,327
機械装置及び運搬具(純額)	8,690	5,977
工具、器具及び備品	1,265,658	1,108,236
減価償却累計額	1,012,684	925,746
工具、器具及び備品(純額)	252,973	182,490
土地	-	1,500,895
建設仮勘定	-	78,907
有形固定資産合計	437,136	2,916,674
無形固定資産		
のれん	5,096,085	1,470,111
ソフトウェア	537,653	360,777
その他	51,273	29,539
無形固定資産合計	5,685,013	1,860,428
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 1,707,499	*1,*2 7,454,631
その他	715,724	638,063
貸倒引当金	84,370	167,805
投資その他の資産合計	2,338,854	7,924,889
固定資産合計	8,461,004	12,701,991
繰延資産		
株式交付費	11,857	4,567
繰延資産合計	11,857	4,567
資産合計	30,496,418	29,963,224

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,222,787	7,184,384
短期借入金	2,029,928	2,419,904
未払法人税等	12,833	394,726
利用原価引当金	3,316,085	3,571,039
ポイント引当金	361,657	270,478
賞与引当金	95,514	70,208
移転損失引当金	-	205,720
その他	1,393,875	991,668
流動負債合計	13,432,682	15,108,130
固定負債		
長期借入金	2,054,382	1,556,992
繰延税金負債	274,161	199,716
退職給付引当金	73,071	83,075
その他	162,276	29,684
固定負債合計	2,563,891	1,869,467
負債合計	15,996,574	16,977,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,345,697	5,489,146
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	13,620,674	11,764,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,900	292,095
為替換算調整勘定	733,196	200,050
評価・換算差額等合計	263,295	92,044
少数株主持分	1,142,464	1,129,455
純資産合計	14,499,844	12,985,625
負債純資産合計	30,496,418	29,963,224

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	53,957,164	56,634,908
売上原価	*2, *10 42,921,824	*2, *10 46,667,207
売上総利益	11,035,339	9,967,701
販売費及び一般管理費	*1, *2 9,609,763	*1, *2 9,232,618
営業利益	1,425,576	735,082
営業外収益		
受取利息	59,984	33,467
受取配当金	30,978	16,432
有価証券利息	14,366	21,626
匿名組合収益	30,550	-
雑収入	26,196	25,055
営業外収益合計	162,076	96,582
営業外費用		
支払利息	79,776	48,091
持分法による投資損失	349,565	84,635
為替差損	103,859	30,290
雑支出	59,708	41,041
営業外費用合計	592,911	204,058
経常利益	994,740	627,607
特別利益		
固定資産売却益	*3 966	*3 2,706
投資有価証券売却益	260,048	732,246
関係会社株式売却益	-	110,297
持分変動利益	48,770	-
貸倒引当金戻入額	-	42,127
関係会社整理損失引当金戻入額	95,968	-
その他	6,991	19,899
特別利益合計	412,746	907,277
特別損失		
固定資産処分損	*4 77,452	*4 154,588
減損損失	*5 16,081	*5 98,757
のれん減損損失	-	*6 1,420,271
投資有価証券評価損	267,401	32,990
のれん償却額	*7 294,976	-
事業整理損	*8 378,564	*8 156,166
移転損失引当金繰入額	-	*9 205,720
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	-	340,524
その他	69,072	21,343
特別損失合計	1,103,549	2,430,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	303,937	895,478
法人税、住民税及び事業税	178,943	377,540
過年度法人税等	-	311,056
法人税等調整額	333,328	58,740
法人税等合計	512,272	747,338
少数株主利益又は少数株主損失()	58,920	112,612
当期純損失()	149,415	1,755,428

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
前期末残高	7,694,895	7,345,697
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	114,805
当期純損失()	149,415	1,755,428
連結範囲の変動	80,740	13,683
当期変動額合計	349,197	1,856,550
当期末残高	7,345,697	5,489,146
自己株式		
前期末残高	354,269	651,377
当期変動額		
自己株式の取得	297,107	-
当期変動額合計	297,107	-
当期末残高	651,377	651,377
株主資本合計		
前期末残高	14,266,980	13,620,674
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	114,805
当期純損失()	149,415	1,755,428
連結範囲の変動	80,740	13,683
自己株式の取得	297,107	-
当期変動額合計	646,305	1,856,550
当期末残高	13,620,674	11,764,124

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	799,398	469,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,497	177,805
当期変動額合計	329,497	177,805
当期末残高	469,900	292,095
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,807	733,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680,388	533,146
当期変動額合計	680,388	533,146
当期末残高	733,196	200,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	746,591	263,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009,886	355,340
当期変動額合計	1,009,886	355,340
当期末残高	263,295	92,044
少数株主持分		
前期末残高	1,531,478	1,142,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389,013	13,008
当期変動額合計	389,013	13,008
当期末残高	1,142,464	1,129,455
純資産合計		
前期末残高	16,545,050	14,499,844
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	114,805
当期純損失（ ）	149,415	1,755,428
連結範囲の変動	80,740	13,683
自己株式の取得	297,107	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398,900	342,331
当期変動額合計	2,045,206	1,514,218
当期末残高	14,499,844	12,985,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	303,937	895,478
減価償却費	484,092	341,243
減損損失	16,081	98,757
のれん償却額	2,586,382	2,237,704
のれん減損損失	-	1,420,271
持分法による投資損益(は益)	349,565	84,635
持分変動損益(は益)	48,770	17,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	77,241	139,964
賞与引当金の増減額(は減少)	8,069	25,306
利用原価引当金の増減額(は減少)	442,884	254,954
ポイント引当金の増減額(は減少)	106,733	91,178
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,841	10,003
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	300,561	-
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	205,720
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	-	340,524
受取利息及び受取配当金	90,962	49,900
有価証券利息	14,366	21,626
支払利息	79,776	48,091
為替差損益(は益)	106,075	31,632
事業整理損失	378,564	156,166
投資有価証券売却損益(は益)	210,975	732,246
関係会社株式売却損益(は益)	-	110,297
投資有価証券評価損益(は益)	267,401	32,990
固定資産売却損益(は益)	966	2,706
固定資産処分損益(は益)	77,452	154,588
売上債権の増減額(は増加)	252,718	644,798
たな卸資産の増減額(は増加)	116,883	209,247
仕入債務の増減額(は減少)	259,170	925,733
未収消費税等の増減額(は増加)	129,841	53,622
その他	103,138	412,797
小計	4,370,178	4,679,407
利息及び配当金の受取額	165,000	71,714
利息の支払額	79,443	48,134
法人税等の還付額	281,938	97,315
法人税等の支払額	236,738	363,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500,936	4,436,504

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,010,096	4,970,000
定期預金の払戻による収入	6,970,000	6,620,096
有形固定資産の取得による支出	175,733	2,658,397
有形固定資産の売却による収入	43,961	9,325
ソフトウェアの取得による支出	552,658	235,009
無形固定資産の売却による収入	205,888	-
投資有価証券の取得による支出	113,000	7,198,078
投資有価証券の売却による収入	163,709	1,884,392
関係会社株式の売却による収入	-	157,688
貸付けによる支出	381,649	-
貸付金の回収による収入	85,143	54,392
その他	1,699	23,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,133	6,311,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	25,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,054,090	2,107,414
社債の償還による支出	24,700	-
少数株主の払込による収入	73,314	64,487
自己株式の取得による支出	297,107	-
配当金の支払額	117,379	113,418
少数株主への配当金の支払額	30,545	28,909
少数株主への株式の払戻による支出	105,163	181,472
少数株主からの株式の取得による支出	320,543	39,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,351,213	406,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	268,540	26,699
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,048	2,308,500
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	80,147	-
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234	10,649,135
現金及び現金同等物の期末残高	*1 10,649,135	*1 8,340,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード (株)フェイス・ビズ フリーダムヒルズ匿名組合 (株)ポケットスペースについては、当連結会計年度において、連結子会社である(株)サイバープラスを会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。 Faith Technologies S.A.Sについては、清算したため、連結の範囲から除いております。 (株)エム・ヴィ・ピーについては、株式の一部を売却したため、また(株)メディア・コンプレックスについては、増資により、持分比率が減少したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウシータ (株)メディカルコミュニケーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)フェイス・ワンダワークス (株)ブレイブ (株)ウェブマネー グッディポイント(株)</p> <p>(株)フェイス・ビズは平成21年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 (株)デスペラードは平成21年4月1日付でギガネットワークス(株)(現 (株)フェイス・ワンダワークス)と合併したため、連結の範囲から除いております。 フリーダムヒルズ匿名組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合、(株)ポケットスペース及びFaith West Inc.については、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任 組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited Moderati Inc. (株)エム・ヴィ・ピー (株)メディア・コンプレックス 前連結会計年度において連結子会 社でありました(株)エム・ヴィ・ピー 及び(株)メディア・コンプレックスに ついては、株式の一部売却及び増資に より持分比率が減少したため、持分法 適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 主要な会社の名称 (株)ウシータ (株)メディカルコミュニケーション (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等からみ て持分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、持 分法の適用範囲から除外してありま す。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社の 事業年度に係る財務諸表を使用してお ります。また、セドナ・ファンド投資事 業有限責任組合への出資持分について は、組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社の名称 コロムビアミュージックエンタテ インメント(株) Bellrock Media, Inc. Moderati Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任 組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited及びeMbiience Inc.については 株式を売却したため、持分法適用の範 囲から除いております。 コロムビアミュージックエンタテ インメント(株)については新たに株式を取 得したため、持分法適用の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 主要な会社の名称 (株)ウシータ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント(株)、(株)サイバープラス及び(株)ポケットスペースの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちグッディポイント(株)及び(株)サイバープラスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間(2年)で定額償却しております。</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 同左</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ124,678千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>利用原価引当金 将来の加盟店への支払に備えるため、発行済「WebMoney」未利用残高に対する費用見積額をユーザーの「WebMoney」利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>利用原価引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>移転損失引当金 事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他の受注制作ソフトウェア 完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用いたしております。当連結会計年度の期首より着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、20年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ202,489千円、269,123千円、17,113千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「貸倒引当金繰入額」の金額は、20,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」の金額は、4,565千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は、15,192千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の売却による収入」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「関係会社株式の売却による収入」の金額は、20,950千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 232,555千円	投資有価証券(株式) 3,345,886千円
投資有価証券(社債) 2,102千円	投資有価証券(出資) 11,809千円
投資有価証券(出資) 44,194千円	計 3,357,696千円
計 278,852千円	
	* 2 担保資産
	担保に供している資産は次のとおりであります。
	投資有価証券 356,074千円
	上記の資産は他社の借入債務の物上保証に供しているものであります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 324,191千円	役員報酬 255,281千円
給与手当 1,252,156千円	給与手当 1,147,087千円
賞与引当金繰入額 67,029千円	賞与引当金繰入額 54,622千円
退職給付費用 46,484千円	退職給付費用 30,386千円
支払手数料 3,083,588千円	支払手数料 3,067,221千円
広告宣伝費 642,635千円	広告宣伝費 777,436千円
貸倒引当金繰入額 12,775千円	貸倒引当金繰入額 53,175千円
のれん償却額 2,291,405千円	のれん償却額 2,237,704千円
* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 14,029千円	* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 64,928千円
* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 966千円	工具、器具及び備品 2,706千円
* 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	* 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 57千円	建物及び構築物 2,464千円
工具、器具及び備品 17,213千円	工具、器具及び備品 25,289千円
ソフトウェア 60,181千円	ソフトウェア 120,096千円
計 77,452千円	長期前払費用 6,738千円
	計 154,588千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
* 5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				* 5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
モバイルサイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	1,946千円	モバイル端末用ソリューション資産	ソフトウェア	東京都港区	1,716千円
サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	14,135千円	モバイル端末用ソリューション資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	60,000千円
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト売却の意思決定に伴い、帳簿価額と売却価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>サイト運営用資産については、システム再構築の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、モバイルサイト運営用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。サイト運営用資産の回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイル端末用ソリューション資産については、当面の間使用見込みが乏しいため、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>サイト運営用資産については、事業再構築の意思決定に伴い、将来の収益見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
* 7 当社子会社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。				7			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
* 8 事業整理損の内容は次のとおりであります。				* 8 事業整理損の内容は次のとおりであります。			
減損損失		215,502千円		固定資産関連損失		56,549千円	
解約関連費用		68,673千円		商品及び仕掛品関連損失		99,617千円	
人件費		69,628千円		計		156,166千円	
その他		24,759千円		上記事業整理損は、事業撤退の意思決定に伴い整理した商品及び仕掛品関連の損失99,617千円、事業譲渡に伴い整理した固定資産関連の損失9,379千円、不採算サービス整理の意思決定に伴い整理した固定資産関連の損失47,169千円であります。			
計		378,564千円					
上記の減損損失215,502千円の内容は次のとおりであります。							
用途	種類	場所	減損損失				
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都港区	35,182千円				
	ソフトウェア	東京都港区	180,320千円				
<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、銀行口座を利用した即時決済サービス「Debit@」を終了したことにより、当該サービスの資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>* 9 移転損失引当金繰入額は、事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>*10 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。</p>			
9							
*10 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。				*10 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。			
売上原価		124,678千円		売上原価		19,983千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式(注)	5,580	42,370	-	47,950
合計	5,580	42,370	-	47,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,370株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式（注）	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,508,778千円	現金及び預金勘定 9,050,487千円
有価証券勘定 240,453千円	有価証券勘定 740,147千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 3,100,096千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 1,450,000千円
現金及び現金同等物 10,649,135千円	現金及び現金同等物 8,340,635千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,200	3,200	-	4,000	機械装置及び運搬具	7,200	4,400	-	2,800
工具、器具及び備品	172,430	97,180	58,319	16,930	工具、器具及び備品	133,604	72,092	58,319	3,192
ソフトウェア	113,956	75,809	11,127	27,019	ソフトウェア	108,068	92,768	11,127	4,172
合計	293,586	176,189	69,446	47,950	合計	248,872	169,261	69,446	10,165
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,688千円 1年超 35,832千円 合計 96,520千円 リース資産減損勘定の残高 44,332千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,102千円 1年超 5,730千円 合計 35,832千円 リース資産減損勘定の残高 23,418千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76,045千円 リース資産減損勘定の取崩額 25,114千円 減価償却費相当額 46,004千円 支払利息相当額 4,406千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,943千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,913千円 減価償却費相当額 12,670千円 支払利息相当額 2,255千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 241,741千円									

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、資金運用については、主に安全性の高い金融資産（定期預金又は国債等）で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、為替相場変動、金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資及び事業買収に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は全く行っておりません。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、毎月、取引先ごとに期日及び残高を経理部で管理するとともに、滞留債権については、関係部署に迅速に連絡し、適切に対処方法を検討しております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づき、取得、売却等の際は稟議又は取締役会の承認を得ることになっており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

借入金は、借入金額、資途及び利率等の条件全てについて取締役会の承認を得ることになっております。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,050,487	9,050,487	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	6,281,168	6,281,168	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,605,928	7,324,246	281,681
資産計	22,937,584	22,655,902	281,681
(1) 支払手形及び買掛金	7,184,384	7,184,384	-
(2) 短期借入金	2,419,904	2,419,904	-
(3) 未払法人税等	394,726	394,726	-
(4) 長期借入金	1,556,992	1,556,992	-
負債計	11,556,006	11,556,006	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(22,000千円)控除後の金額を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	588,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,050,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,303,169	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	3,000,000	-
(2) 社債	500,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	15,853,656	100,000	3,000,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,852	101,230	1,378
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,852	101,230	1,378
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	99,852	101,230	1,378

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	392,974	1,183,786	790,812
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	392,974	1,183,786	790,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	392,974	1,183,786	790,812

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
269,531	260,046	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	92,152	
MMF等	240,453	
投資事業組合等出資	52,856	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について77,609千円(その他有価証券で時価のない株式のうち非上場株式77,609千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における財務諸表に基づいて実質価格を算定し帳簿価格に比べ50%以上下落した場合には、実質価格まで減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	100,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,910	101,589	1,679
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,910	101,589	1,679
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	3,007,100	2,988,300	18,800
社債	499,886	499,886	-
その他	-	-	-
小計	3,506,986	3,488,186	18,800
合計	3,606,896	3,589,776	17,120

2. その他有価証券

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	538,056	45,900	492,156
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	538,056	45,900	492,156
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	240,261	240,261	-
小計	240,261	240,261	-
合計	778,317	286,161	492,156

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,747,091	732,246	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,747,091	732,246	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32,990千円(その他有価証券で時価のない株式のうち非上場株式27,109千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のないその他有価証券については、期末における財務諸表に基づいて実質価格を算定し帳簿価格に比べ50%以上下落した場合には、実質価格まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務の額 73,071千円</p> <p>退職給付引当金の額 73,071千円</p>	<p>2. 退職給付債務の額 83,075千円</p> <p>退職給付引当金の額 83,075千円</p>
<p>3. 退職給付費用の額 50,118千円</p>	<p>3. 退職給付費用の額 35,525千円</p>
<p>(注)退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>	<p>(注)退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>
<p>4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 145,958,047千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 140,968,069千円</p> <p>差引額 4,989,978千円</p>	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 127,937,216千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 155,636,825千円</p> <p>差引額 27,699,608千円</p>
<p>(2) 制度全体に占める一部の国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.06%</p>	<p>(2) 制度全体に占める一部の国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.07%</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 2,660株	普通株式 3,500株
付与日	平成15年1月7日	平成16年6月10日
権利確定条件	(注)2	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年6月28日 至平成21年6月27日	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成16年3月15日	平成17年2月4日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社従業員 25名 子会社従業員に準じる者 1名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 1,772株	普通株式 5,200株	普通株式 147株
付与日	平成12年1月5日	平成16年3月31日	平成17年3月1日
権利確定条件	(注)3	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成11年12月27日 至平成21年12月26日	自平成16年3月31日 至平成26年3月14日	自平成17年3月1日 至平成27年2月3日

会社名	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 33名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 2,991株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成18年3月31日 至平成28年3月15日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴い、株式の付与数の調整を行っております。

2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社（及び当社子会社）の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。
3. 権利確定条件は以下のとおりであります。
- 新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において㈱ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員等の地位を有することを要します。
- 新株予約権者は、㈱ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。
- 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、㈱ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴う株式数の調整を行っております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,480	2,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	30	-
未行使残	1,450	2,500

会社名 株主総会決議年月日	(株)ウェブマネー 平成11年12月27日	(株)ウェブマネー 平成16年3月15日	(株)ウェブマネー 平成17年2月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6	4,309	29
権利確定	-	-	-
権利行使	6	209	29
失効	-	-	-
未行使残	-	4,100	-

会社名 株主総会決議年月日	(株)ウェブマネー 平成18年3月16日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,624
権利確定	-
権利行使	324
失効	-
未行使残	1,300

単価情報

会社名 株主総会決議年月日	提出会社 平成14年6月27日	提出会社 平成15年6月27日
権利行使価格(注)1 (円)	48,600	75,904
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円) (注)2	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成16年3月15日	平成17年2月4日
権利行使価格 (円)	40,117	31,000	31,000
行使時平均株価 (円)	176,000	186,526	176,000
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2	-	-	-

会社名	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	31,000
行使時平均株価 (円)	182,790
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2	-

- (注) 1. 株式分割等に伴い、権利行使価額の調整を行っております。
2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 3,500株
付与日	平成16年6月10日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 33名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 5,200株	普通株式 2,991株
付与日	平成16年3月31日	平成18年3月31日
権利確定条件	(注)3	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年3月31日 至平成26年3月14日	自平成18年3月31日 至平成28年3月15日

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴い、株式の付与数の調整を行っております。
2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社(及び当社子会社)の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。
3. 権利確定条件は以下のとおりであります。
- 新株予約権の付与を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において(株)ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員等の地位を有することを要します。
- 新株予約権者は、(株)ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。
- 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴う株式数の調整を行っております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,500

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,100	1,300
権利確定	-	-
権利行使	800	1,300
失効	-	-
未行使残	3,300	-

単価情報

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(注)1 (円)	75,904
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	31,000	31,000
行使時平均株価 (円)	113,775	98,230
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-

(注)1. 株式分割等に伴い、権利行使価額の調整を行っております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">276,817千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,299 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,567 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,668 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125,647 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">346,662 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,481 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,249,755 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,059 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">88,783 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,983 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181,546 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,519,274千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,996,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">523,173千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">202,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">450,388千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他（投資その他の資産）</td><td style="text-align: right;">26,034千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">274,161千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11.25</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">63.63</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">6.51</td></tr> <tr><td>子会社からの配当金の相殺消去に伴う差異</td><td style="text-align: right;">78.64</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">61.26</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">68.50</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">11.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">168.55</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	276,817千円	賞与引当金	39,299 "	未払事業税等	6,567 "	退職給付引当金	29,668 "	貸倒引当金	125,647 "	投資有価証券評価損	346,662 "	減価償却超過額	48,481 "	税務上の繰越欠損金	2,249,755 "	減損損失	66,059 "	持分法投資損失	88,783 "	未実現利益	59,983 "	その他	181,546 "	繰延税金資産小計	3,519,274千円	評価性引当額	2,996,100千円	繰延税金資産合計	523,173千円	その他有価証券評価差額金	320,911千円	その他	0 "	繰延税金負債合計	320,911千円	繰延税金資産の純額	202,261千円	流動資産 - 繰延税金資産	450,388千円	固定資産 - その他（投資その他の資産）	26,034千円	固定負債 - 繰延税金負債	274,161千円	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	11.25	持分法投資損失	63.63	持分変動利益	6.51	子会社からの配当金の相殺消去に伴う差異	78.64	のれん償却	61.26	評価性引当額の増減	68.50	連結子会社の税率差異	11.04	その他	0.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	168.55	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">166,475千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,611 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">32,747 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,100 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,381 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">625,819 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">180,120 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,507,193 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,035 "</td></tr> <tr><td>のれん減損</td><td style="text-align: right;">575,799 "</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">83,565 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167,520 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,524,370千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,180,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343,386千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">143,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">300,267千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他（投資その他の資産）</td><td style="text-align: right;">43,118千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりませ</p>	税務上の売上高認識額	166,475千円	賞与引当金	28,611 "	未払事業税等	32,747 "	退職給付引当金	34,100 "	貸倒引当金	73,381 "	投資有価証券評価損	625,819 "	減価償却超過額	180,120 "	税務上の繰越欠損金	2,507,193 "	減損損失	49,035 "	のれん減損	575,799 "	移転損失引当金	83,565 "	その他	167,520 "	繰延税金資産小計	4,524,370千円	評価性引当額	4,180,984千円	繰延税金資産合計	343,386千円	その他有価証券評価差額金	199,716千円	繰延税金負債合計	199,716千円	繰延税金資産の純額	143,669千円	流動資産 - 繰延税金資産	300,267千円	固定資産 - その他（投資その他の資産）	43,118千円	固定負債 - 繰延税金負債	199,716千円
税務上の売上高認識額	276,817千円																																																																																																												
賞与引当金	39,299 "																																																																																																												
未払事業税等	6,567 "																																																																																																												
退職給付引当金	29,668 "																																																																																																												
貸倒引当金	125,647 "																																																																																																												
投資有価証券評価損	346,662 "																																																																																																												
減価償却超過額	48,481 "																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,249,755 "																																																																																																												
減損損失	66,059 "																																																																																																												
持分法投資損失	88,783 "																																																																																																												
未実現利益	59,983 "																																																																																																												
その他	181,546 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,519,274千円																																																																																																												
評価性引当額	2,996,100千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	523,173千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	320,911千円																																																																																																												
その他	0 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	320,911千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	202,261千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	450,388千円																																																																																																												
固定資産 - その他（投資その他の資産）	26,034千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	274,161千円																																																																																																												
法定実効税率	40.58																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金不算入額	11.25																																																																																																												
持分法投資損失	63.63																																																																																																												
持分変動利益	6.51																																																																																																												
子会社からの配当金の相殺消去に伴う差異	78.64																																																																																																												
のれん償却	61.26																																																																																																												
評価性引当額の増減	68.50																																																																																																												
連結子会社の税率差異	11.04																																																																																																												
その他	0.76																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	168.55																																																																																																												
税務上の売上高認識額	166,475千円																																																																																																												
賞与引当金	28,611 "																																																																																																												
未払事業税等	32,747 "																																																																																																												
退職給付引当金	34,100 "																																																																																																												
貸倒引当金	73,381 "																																																																																																												
投資有価証券評価損	625,819 "																																																																																																												
減価償却超過額	180,120 "																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,507,193 "																																																																																																												
減損損失	49,035 "																																																																																																												
のれん減損	575,799 "																																																																																																												
移転損失引当金	83,565 "																																																																																																												
その他	167,520 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,524,370千円																																																																																																												
評価性引当額	4,180,984千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	343,386千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	199,716千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	199,716千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	143,669千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	300,267千円																																																																																																												
固定資産 - その他（投資その他の資産）	43,118千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	199,716千円																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

・共通支配下の取引等

(当社と株式会社フェイス・ビズとの合併)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 統合企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称：株式会社フェイス(当社)

事業の内容：コンテンツ配信サービス事業の開発・支援、コンテンツフォーマット技術・音源技術・音声信号処理技術の開発・ライセンス提供

被結合企業

名称：株式会社フェイス・ビズ(当社100%連結子会社)

事業の内容：コンテンツ配信プラットフォームの構築等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社フェイス・ビズを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社フェイス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ内におけるシステム・ソフトウェア開発、運用テクノロジー等を集約することによるグループ全体の技術革新性、生産性の向上を目的として、平成19年5月に株式会社フェイス・ビズを会社分割により設立いたしました。当初の目的が達成された現在、めまぐるしく変化する市場環境の中、更なる経営体質の強化と新サービス創造の加速による飛躍と成長のため、相互リソースの効果的な活用、より機動力の高い経営・事業展開、管理業務等の一元化によるコストの大幅な削減を目的に合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(ギガネットワークス株式会社と株式会社デスペラードとの合併)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 統合企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称：ギガネットワークス株式会社(当社100%連結子会社)

事業の内容：音声、音楽、映像等のコンテンツの企画・製作、およびインターネットホームページにおける配信

被結合企業

名称：株式会社デスペラード(当社100%連結子会社)

事業の内容：映画、映像コンテンツの企画・製作、出資、宣伝

(2) 企業結合の法的形式

ギガネットワークス株式会社を存続会社とし、株式会社デスペラードを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社フェイス・ワンダワークス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

コンテンツ配信事業の核となる配信チャネルを有するギガネットワークス株式会社と、映画・映像製作に実績を持つ株式会社デスペラードの2社を合併することにより、高品質な映像コンテンツの製作・プロデュース、パソコン・携帯向け配信まで、映像コンテンツの提供に必要な全ての機能を一元化し、コンテンツやユーザー（視聴者）の属性等に最適なコンテンツの供給・配信体制を迅速にかつワンストップでの構築が可能となり、事業の効率化および最適化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の追加取得)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社ブレイブ（音楽制作・プロデュース・配信事業）

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する全株式を当社が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当し、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づいた処理を行っております。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額を、のれん又は負ののれんとして処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 32百万円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん又は負ののれんの金額

負ののれん 9百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において当社及び一部の連結子会社が使用し、一部を賃貸している不動産を所有しております。そのため、当該不動産を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計 年度末の時価(千 円)
	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	-	2,501,491	2,501,491	2,501,491

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の増加は、賃貸用を含む自社及びグループ会社を使用するビルの取得であります。

3. 当連結会計年度末の時価については、取得後間もなく、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当連結会計年度における損益は、取得後間もないため、賃貸収益は発生しておりません。また賃貸費用は、登録免許税等として租税公課96,205千円が発生しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,105,619	39,472,991	1,378,552	53,957,164	-	53,957,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,761	6,515	-	213,276	213,276	-
計	13,312,380	39,479,507	1,378,552	54,170,441	213,276	53,957,164
営業費用	12,322,015	39,090,534	1,317,837	52,730,387	198,799	52,531,588
営業利益	990,365	388,972	60,715	1,440,053	14,477	1,425,576
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,268,009	11,418,417	415,206	28,101,633	2,394,785	30,496,418
減価償却費	406,012	72,481	5,598	484,092	-	484,092
減損損失	16,081	215,502	-	231,584	-	231,584
資本的支出	483,434	234,045	11,962	729,442	1,050	728,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,551,991千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「コンテンツ事業」で124,678千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,269,126	46,237,464	1,128,317	56,634,908	-	56,634,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,213	4,600	-	321,813	321,813	-
計	9,586,340	46,242,064	1,128,317	56,956,722	321,813	56,634,908
営業費用	9,575,255	45,562,519	1,070,375	56,208,150	308,324	55,899,825
営業利益	11,084	679,545	57,942	748,571	13,489	735,082
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,931,220	13,503,873	325,143	28,760,237	1,202,986	29,963,224
減価償却費	287,318	48,925	4,999	341,243	-	341,243
減損損失	98,757	-	-	98,757	-	98,757
資本的支出	2,755,368	90,782	72,289	2,918,440	25,034	2,893,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,495,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加事項)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との重要な取引はございません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はROJAM Entertainment Holdings Limited及びModerati Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ROJAM Entertainment Holdings Limited	Moderati Inc.
流動資産合計	361,424千円	583,801千円
固定資産合計	123,735千円	391,553千円
流動負債合計	56,584千円	413,466千円
固定負債合計	10,858千円	32,383千円
純資産合計	417,717千円	529,505千円
売上高	34,386千円	1,924,357千円
税引前当期純損失金額()	620,538千円	1,077,491千円
当期純損失金額()	605,904千円	1,077,493千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,634円84銭	1株当たり純資産額 10,327円22銭
1株当たり当期純損失金額 127円19銭	1株当たり当期純損失金額 1,529円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	149,415	1,755,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	149,415	1,755,428
期中平均株式数(株)	1,174,749	1,148,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,499,844	12,985,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,142,464	1,129,455
(うち少数株主持分)	(1,142,464)	(1,129,455)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,357,379	11,856,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,148,050	1,148,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,029,928	2,419,904	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,054,382	1,556,992	1.3	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,084,310	3,976,896	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,904	403,704	399,984	333,400

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	13,230,401	13,092,343	14,945,242	15,366,921
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	441,516	267,801	622,970	2,227,766
四半期純利益金額又は純損 失金額() (千円)	38,360	119,513	418,379	2,331,683
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	33.41	104.10	364.43	2,030.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,311,537	2,254,976
売掛金	*3 504,890	*3 550,524
有価証券	240,453	240,261
商品及び製品	0	0
前渡金	63,000	98,845
前払費用	38,662	79,219
短期貸付金	*3 640,000	*3 530,295
未収入金	167,345	336,302
繰延税金資産	239,390	244,947
その他	78,993	214,855
貸倒引当金	176,568	16,591
流動資産合計	5,107,705	4,533,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,063	1,233,660
減価償却累計額	73,531	99,225
建物(純額)	159,532	1,134,434
構築物	1,429	1,429
減価償却累計額	1,044	1,099
構築物(純額)	385	330
車両運搬具	25,105	25,105
減価償却累計額	16,825	19,466
車両運搬具(純額)	8,279	5,638
工具、器具及び備品	558,084	871,195
減価償却累計額	472,970	754,728
工具、器具及び備品(純額)	85,114	116,466
土地	-	1,500,895
建設仮勘定	-	78,907
有形固定資産合計	253,311	2,836,673
無形固定資産		
商標権	10,966	8,166
ソフトウェア	143,455	128,463
電話加入権	787	787
その他	30,000	28,300
無形固定資産合計	185,209	165,718

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,393	*1 1,106,582
関係会社株式	6,015,043	7,836,950
関係会社社債	2,102	-
その他の関係会社有価証券	159,092	11,809
敷金	357,052	339,936
長期預け金	132,144	-
その他	52,737	49,809
貸倒引当金	47,737	44,737
投資その他の資産合計	8,079,829	9,300,351
固定資産合計	8,518,350	12,302,742
資産合計	13,626,056	16,836,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	*3 347,552	*3 221,075
短期借入金	-	399,984
未払金	121,642	376,988
未払費用	10,952	14,749
前受金	76,665	95,891
預り金	15,831	25,480
前受収益	46,923	18,900
賞与引当金	52,603	57,307
移転損失引当金	-	190,788
流動負債合計	672,171	1,401,164
固定負債		
長期借入金	-	1,533,352
繰延税金負債	320,911	199,716
退職給付引当金	60,340	63,863
関係会社損失引当金	372,266	291,564
固定負債合計	753,518	2,088,497
負債合計	1,425,690	3,489,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	953,987	2,277,797
利益剰余金合計	5,455,487	6,779,297
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	11,730,465	13,054,275

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,900	292,439
評価・換算差額等合計	469,900	292,439
純資産合計	12,200,366	13,346,714
負債純資産合計	13,626,056	16,836,376

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,005,394	4,850,602
売上原価	*1,*2 3,020,261	*1 2,256,458
売上総利益	2,985,133	2,594,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,322	163,535
給料及び手当	361,051	394,712
賞与	59,235	93,060
賞与引当金繰入額	49,596	41,116
退職給付費用	21,430	10,748
福利厚生費	82,540	80,587
旅費及び交通費	55,145	44,349
通信費	20,381	22,537
交際費	48,191	32,597
減価償却費	77,348	63,257
賃借料	211,441	225,299
消耗品費	27,455	23,617
租税公課	33,542	131,754
支払手数料	224,894	192,662
広告宣伝費	342,139	341,682
研究開発費	-	31,750
その他	48,855	54,111
販売費及び一般管理費合計	1,818,573	1,947,381
営業利益	1,166,559	646,761
営業外収益		
受取利息	16,234	*2 15,791
有価証券利息	4,935	4,266
受取配当金	*2 589,167	*2 42,677
受取手数料	19,220	6,075
匿名組合収益	*2 48,938	-
雑収入	2,016	4,196
営業外収益合計	680,512	73,006
営業外費用		
支払利息	191	4,859
為替差損	102,637	29,569
匿名組合損失	-	*2 10,739
投資事業組合損失	*2 55,326	*2 42,415
雑支出	2,461	-
営業外費用合計	160,617	87,584
経常利益	1,686,454	632,184

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,289	41,701
投資有価証券売却益	260,046	732,246
関係会社株式売却益	-	20,567
関係会社損失引当金戻入額	168,829	80,702
抱合せ株式消滅差益	-	43,688
関係会社清算益	-	726,643
特別利益合計	435,165	1,645,549
特別損失		
固定資産処分損	*3 51,512	*3 19,148
減損損失	*4 1,946	*4 1,716
投資有価証券評価損	77,609	26,568
関係会社株式評価損	373,132	432,630
その他の関係会社有価証券評価損	513,423	-
貸倒引当金繰入額	20,000	-
移転損失引当金繰入額	-	*6 190,788
事業整理損	-	*5 48,378
関係会社清算損	-	87,822
その他	100,997	2,102
特別損失合計	1,138,621	809,155
税引前当期純利益	982,998	1,468,578
法人税、住民税及び事業税	5,203	4,435
法人税等調整額	110,083	25,528
法人税等合計	115,287	29,963
当期純利益	867,710	1,438,615

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	*1	53,089	1.8	208,853	9.3
サーバー管理料		1,263,353	41.8	930,446	41.2
曲データ使用料		426,371	14.1	228,625	10.1
委託加工費		96,599	3.2	122,158	5.4
システム保守改修委託費		87,529	2.9	204,403	9.1
ライセンス使用料		526,214	17.4	41,799	1.8
経費		567,102	18.8	520,172	23.1
売上原価		3,020,261	100.0	2,256,458	100.0

(注)*1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
賃借料 (千円)	32,514	92,065
減価償却費 (千円)	88,039	115,077
通信費 (千円)	51,439	58,335
研究開発費 (千円)	10,441	33,178
支払手数料 (千円)	373,680	174,037

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	794,681	953,987
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	119,042	114,805
当期純利益	867,710	1,438,615
当期変動額合計	1,748,668	1,323,810
当期末残高	953,987	2,277,797
利益剰余金合計		
前期末残高	4,706,818	5,455,487
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	119,042	114,805
当期純利益	867,710	1,438,615
当期変動額合計	748,668	1,323,810
当期末残高	5,455,487	6,779,297

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	354,269	651,377
当期変動額		
自己株式の取得	297,107	-
当期変動額合計	297,107	-
当期末残高	651,377	651,377
株主資本合計		
前期末残高	11,278,904	11,730,465
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	114,805
当期純利益	867,710	1,438,615
自己株式の取得	297,107	-
当期変動額合計	451,561	1,323,810
当期末残高	11,730,465	13,054,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	799,398	469,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,497	177,461
当期変動額合計	329,497	177,461
当期末残高	469,900	292,439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	799,398	469,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,497	177,461
当期変動額合計	329,497	177,461
当期末残高	469,900	292,439
純資産合計		
前期末残高	12,078,302	12,200,366
当期変動額		
剰余金の配当	119,042	114,805
当期純利益	867,710	1,438,615
自己株式の取得	297,107	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,497	177,461
当期変動額合計	122,063	1,146,348
当期末残高	12,200,366	13,346,714

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。なお、投資事業組合及び匿 名組合への出資持分については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありませ ん。</p>	同左																
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table data-bbox="502 1489 869 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	10年～15年	構築物	15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table data-bbox="981 1489 1348 1637"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年	構築物	15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物	10年～15年																	
構築物	15年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	3年～15年																	
建物	10年～50年																	
構築物	15年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	3年～15年																	

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>(5) 移転損失引当金 事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他の受注制作ソフトウェア 完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用いたしております。当事業年度の期首より着手したソフトウェアの開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は、0千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分記載しておりました「長期預け金」(当事業年度末残高72千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1</p> <p>2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">104,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,104,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,673千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	4,000,000	リース契約残高	グッディポイント㈱	104,605	計		4,104,605	流動資産		売掛金	30,673千円	短期貸付金	640,000千円	流動負債		買掛金	98,560千円	<p>* 1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 356,074千円 上記の資産は他社の借入債務の物上保証に供しているものであります。</p> <p>2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">借入金</td> <td>㈱フェイス・ワンダワークス</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">40,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,040,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,771千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	㈱フェイス・ワンダワークス	2,000,000	リース契約残高	グッディポイント㈱	40,611	計		2,040,611	流動資産		売掛金	105,771千円	短期貸付金	530,000千円	流動負債		買掛金	1,349千円
保証内容	保証先	金額(千円)																																											
借入金	ギガネットワークス㈱	4,000,000																																											
リース契約残高	グッディポイント㈱	104,605																																											
計		4,104,605																																											
流動資産																																													
売掛金	30,673千円																																												
短期貸付金	640,000千円																																												
流動負債																																													
買掛金	98,560千円																																												
保証内容	保証先	金額(千円)																																											
借入金	㈱フェイス・ワンダワークス	2,000,000																																											
リース契約残高	グッディポイント㈱	40,611																																											
計		2,040,611																																											
流動資産																																													
売掛金	105,771千円																																												
短期貸付金	530,000千円																																												
流動負債																																													
買掛金	1,349千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
* 1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 10,441千円				* 1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 33,178千円			
* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上原価 1,785,137千円 受取配当金 558,999千円 匿名組合収益 48,738千円 投資事業組合損失 47,066千円				* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 8,421千円 受取配当金 26,899千円 匿名組合損失 10,739千円 投資事業組合損失 32,383千円			
* 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 51,512千円				* 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11,744千円 ソフトウェア 7,404千円			
* 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。				* 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
モバイルサイ ト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	1,946千円	モバイル端 末用ソリュー ション資産	ソフトウェア	東京都港区	1,716千円
<p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産 グループのキャッシュ・フローから概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資 産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサ イト売却の意思決定に伴い、帳簿価額と売却価額との 差額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定して おり、売却予定額に基づき算出しております。</p>				<p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産 グループのキャッシュ・フローから概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資 産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイル端末用ソリューション資産については、当 面の間使用見込みが乏しいため、帳簿価額を減損損失 として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を 零として減損損失を測定しております。</p> <p>* 5 事業整理損の内容は次のとおりであります。 固定資産関連損失 48,378千円 計 48,378千円 上記事業整理損は、不採算サービス整理の意思決定 に伴い整理した固定資産関連の損失48,378千円であ ります。</p> <p>* 6 移転損失引当金繰入額は、事務所移転に伴う損失に 備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額 を計上しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,580	42,370	-	47,950
合計	5,580	42,370	-	47,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,370株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 241,741千円

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	923,205	941,465	18,259
関連会社株式	164,081	212,313	48,232
合計	1,087,287	1,153,778	66,491

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	923,205	4,680,426	3,757,220
関連会社株式	3,190,833	2,956,153	234,680
合計	4,114,039	7,636,579	3,522,539

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,514,100
関連会社株式	208,810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">254,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,346 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,486 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,023 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180,121 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">277,045 "</td></tr> <tr><td>関係会社社債評価損</td><td style="text-align: right;">40,984 "</td></tr> <tr><td>その他の関係会社有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">435,590 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">151,065 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,706,416 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,805 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,240,033千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,000,643千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">239,390千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320,911千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320,911千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">81,521千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">239,390千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">320,911千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.73</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	254,147千円	賞与引当金	21,346 "	退職給付引当金	24,486 "	貸倒引当金	91,023 "	投資有価証券評価損	180,121 "	関係会社株式評価損	277,045 "	関係会社社債評価損	40,984 "	その他の関係会社有価証券評価損	435,590 "	関係会社損失引当金	151,065 "	税務上の繰越欠損金	1,706,416 "	その他	57,805 "	<hr/>		繰延税金資産小計	3,240,033千円	評価性引当額	3,000,643千円	<hr/>		繰延税金資産合計	239,390千円	その他有価証券評価差額金	320,911千円	<hr/>		繰延税金負債合計	320,911千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	81,521千円	流動資産 - 繰延税金資産	239,390千円	固定負債 - 繰延税金負債	320,911千円	(%)		法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	1.99	住民税均等割	0.51	評価性引当額の増減	32.21	その他	0.86	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.73	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">166,475千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,255 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,915 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,887 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">456,266 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">313,094 "</td></tr> <tr><td>関係会社社債評価損</td><td style="text-align: right;">41,837 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">118,316 "</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">77,421 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,640,246 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,807 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,983,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,738,578千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">244,947千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,230千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244,947千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.84</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">19.11</td></tr> <tr><td>所得税等還付額</td><td style="text-align: right;">2.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	166,475千円	賞与引当金	23,255 "	退職給付引当金	25,915 "	貸倒引当金	24,887 "	投資有価証券評価損	456,266 "	関係会社株式評価損	313,094 "	関係会社社債評価損	41,837 "	関係会社損失引当金	118,316 "	移転損失引当金	77,421 "	税務上の繰越欠損金	1,640,246 "	その他	95,807 "	<hr/>		繰延税金資産小計	2,983,525千円	評価性引当額	2,738,578千円	<hr/>		繰延税金資産合計	244,947千円	その他有価証券評価差額金	199,716千円	<hr/>		繰延税金負債合計	199,716千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	45,230千円	流動資産 - 繰延税金資産	244,947千円	固定負債 - 繰延税金負債	199,716千円	(%)		法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	0.90	住民税均等割	0.34	評価性引当額の増減	17.84	受取配当金等益金不算入額	19.11	所得税等還付額	2.57	その他	0.26	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.04
税務上の売上高認識額	254,147千円																																																																																																																																				
賞与引当金	21,346 "																																																																																																																																				
退職給付引当金	24,486 "																																																																																																																																				
貸倒引当金	91,023 "																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	180,121 "																																																																																																																																				
関係会社株式評価損	277,045 "																																																																																																																																				
関係会社社債評価損	40,984 "																																																																																																																																				
その他の関係会社有価証券評価損	435,590 "																																																																																																																																				
関係会社損失引当金	151,065 "																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,706,416 "																																																																																																																																				
その他	57,805 "																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	3,240,033千円																																																																																																																																				
評価性引当額	3,000,643千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	239,390千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	320,911千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	320,911千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	81,521千円																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	239,390千円																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	320,911千円																																																																																																																																				
(%)																																																																																																																																					
法定実効税率	40.58																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等損金不算入額	1.99																																																																																																																																				
住民税均等割	0.51																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	32.21																																																																																																																																				
その他	0.86																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.73																																																																																																																																				
税務上の売上高認識額	166,475千円																																																																																																																																				
賞与引当金	23,255 "																																																																																																																																				
退職給付引当金	25,915 "																																																																																																																																				
貸倒引当金	24,887 "																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	456,266 "																																																																																																																																				
関係会社株式評価損	313,094 "																																																																																																																																				
関係会社社債評価損	41,837 "																																																																																																																																				
関係会社損失引当金	118,316 "																																																																																																																																				
移転損失引当金	77,421 "																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,640,246 "																																																																																																																																				
その他	95,807 "																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,983,525千円																																																																																																																																				
評価性引当額	2,738,578千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	244,947千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	199,716千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	199,716千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	45,230千円																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	244,947千円																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	199,716千円																																																																																																																																				
(%)																																																																																																																																					
法定実効税率	40.58																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等損金不算入額	0.90																																																																																																																																				
住民税均等割	0.34																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	17.84																																																																																																																																				
受取配当金等益金不算入額	19.11																																																																																																																																				
所得税等還付額	2.57																																																																																																																																				
その他	0.26																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.04																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 10,627円03銭 1株当たり当期純利益金額 738円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,625円55銭 1株当たり当期純利益金額 1,253円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	867,710	1,438,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	867,710	1,438,615
期中平均株式数(株)	1,174,749	1,148,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数395個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数250個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>当社は、平成21年1月27日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成21年4月1日に当社の連結子会社である株式会社フェイス・ビズを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社は、グループ内におけるシステム・ソフトウェア開発、運用テクノロジー等を集約することによるグループ全体の技術革新性、生産性の向上を目的として、平成19年5月に株式会社フェイス・ビズを設立いたしました。当初の目的が達成された現在、めまぐるしく変化する市場環境の中、更なる経営体質の強化と新サービス創造の加速による飛躍と成長のため、相互リソースの効果的な活用、より機動力の高い経営・事業展開、管理業務等の一元化によるコストの大幅な削減を目的に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェイス・ビズは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 当社の100%子会社との合併のため新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において、株式会社フェイス・ビズの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>(5) 合併相手先の規模 (平成21年3月31日現在)</p> <p>株式会社フェイス・ビズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">資産合計</td><td style="text-align: right;">889,246千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">241,558千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td style="text-align: right;">647,688千円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,982,000千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">1,505千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">40人</td></tr> </table>	資産合計	889,246千円	負債合計	241,558千円	純資産合計	647,688千円	売上高	1,982,000千円	当期純利益	1,505千円	従業員数	40人	<p>当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において承認された事業譲渡契約に基づき、平成22年6月1日に当社の連結子会社である株式会社ブレイブの事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 当社と株式会社ブレイブとの間で、重複・関連する事業が多いため、経営資源の共有化・事業の合理化・最適化を図ること、並びに同社の持つ音楽関連事業に関する資源を当社のコンテンツ事業に融合し、当該事業機会の最大化を目指すことを目的に事業譲受いたしました。</p> <p>(2) 譲受事業の内容 音源制作事業、ソリューションASP事業、EC事業等</p> <p>(3) 譲受資産及び負債の額 譲り受ける資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。 (平成22年5月31日現在)</p> <p>株式会社ブレイブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">資産合計</td><td style="text-align: right;">243,749千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">63,702千円</td></tr> </table>	資産合計	243,749千円	負債合計	63,702千円
資産合計	889,246千円																
負債合計	241,558千円																
純資産合計	647,688千円																
売上高	1,982,000千円																
当期純利益	1,505千円																
従業員数	40人																
資産合計	243,749千円																
負債合計	63,702千円																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ソケット	180,000	400,320
		クオインタム・エンターテイメント(株)	20,000	356,074
		(株)フュートレック	640	80,640
		(株)サミーネットワークス	240	57,096
		(株)ヒューモニー	200	36,000
		ピナクル(株)	570	8,235
		(株)ソリッド・エクスチェンジ	353	7,747
		(株)クロスワープ	245	6,193
		(株)デジタルプラネット衛星放送	1,000	6,012
		(株)クイックサン	2,000	3,460
		その他(6銘柄)	3,120	4,541
			計	208,368

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大阪市平成13年度第5回公募公債	100,000	99,910
		計	100,000	99,910

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村CRF	233,475	233,475
		ノムラ外貨MMF	7,293	6,785
		小計	240,768	240,261
投資有価証券	その他有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合出資金	-	39,841
		東京オンリーピック製作委員会出資金	-	508
		小計	-	40,350
		計	240,768	280,611

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	233,063	1,000,596	-	1,233,660	99,225	25,694	1,134,434
構築物	1,429	-	-	1,429	1,099	54	330
車両運搬具	25,105	-	-	25,105	19,466	2,641	5,638
工具、器具及び備品	558,084	438,650 34,663	160,203	871,195	754,728	65,775	116,466
土地	-	1,500,895	-	1,500,895	-	-	1,500,895
建設仮勘定	-	78,907	-	78,907	-	-	78,907
有形固定資産計	817,683	3,053,713	160,203	3,711,193	874,520	94,164	2,836,673
無形固定資産							
商標権	28,000	-	-	28,000	19,833	2,800	8,166
ソフトウェア	392,892	85,211 68,110	160,532	385,681	257,217	71,369	128,463
電話加入権	787	-	-	787	-	-	787
その他	50,000	41,016	32,716 (1,716)	58,300	30,000	10,000	28,300
無形固定資産計	471,680	194,337	193,248 (1,716)	472,769	307,051	84,169	165,718
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」欄の上段は、全て平成21年4月1日に株式会社フェイス・ビズを吸収合併したことによる引継額であります。

2. 上記(注)1.以外の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 東京オフィス 1,000,596 千円
 工具、器具及び備品 サーバ機器増設 34,663 千円
 土地 東京オフィス 1,500,895 千円
 建設仮勘定 東京オフィス内装工事 78,907 千円
 ソフトウェア サイト開発等 68,110 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 サーバ機器等 160,203 千円
 ソフトウェア サイト開発等 160,532 千円
 その他 サイト開発等 1,716 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	224,305	19,258	138,374	43,859	61,329
賞与引当金	52,603	57,307	52,603	-	57,307
関係会社損失引当金	372,266	-	-	80,702	291,564
移転損失引当金	-	190,788	-	-	190,788

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

債権回収等に伴う取崩額 39,000 千円

洗替による戻入額 4,859 千円

2. 関係会社損失引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

洗替による戻入額 80,702 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	214
預金	
当座預金	50,676
普通預金	2,100,211
定期預金	100,000
別段預金	3,873
小計	2,254,761
合計	2,254,976

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	332,703
株式会社フェイス・ワンダワークス	71,493
特定非営利活動法人 日本サスティナブル・コミュニ ティセンター	35,594
株式会社ウェブマネー	28,463
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,817
その他	71,453
合計	550,524

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
504,890	5,115,407	5,069,773	550,524	90.2	365 37.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
携帯電話向けの音楽データ作成ツール	0
合計	0

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社フェイス・ワンダワークス	3,462,731
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	3,190,833
株式会社ウェブマネー	923,205
Bellrock Media, Inc.	195,698
株式会社サイバープラス	31,099
その他	33,381
合計	7,836,950

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	81,643
NECビッグロブ株式会社	31,154
NECソフト株式会社	14,655
アスピレーション株式会社	9,292
ヴァーフィールズ株式会社	9,026
その他	75,301
合計	221,075

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	766,676
株式会社三井住友銀行	766,676
合計	1,533,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.fai th. co. jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第17期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月12日近畿財務局長に提出
事業年度（第17期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日近畿財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第18期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出
（第18期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出
（第18期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成21年11月6日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成22年1月13日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成22年3月31日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成22年5月10日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年5月22日近畿財務局長に提出
平成21年1月30日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェイスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェイスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェイスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェイスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。